

平成27年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿 賀 町 特 別 会 計 予 算 目 次

議案第 1 2 号関係	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算	1
議案第 1 3 号関係	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算	4 1
議案第 1 4 号関係	介護保険特別会計(保険事業勘定)予算	6 3
議案第 1 5 号関係	介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算	1 0 3
議案第 1 6 号関係	診 療 所 特 別 会 計 予 算	1 2 3
議案第 1 7 号関係	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	1 4 9
議案第 1 8 号関係	下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算	1 8 5
議案第 1 9 号関係	町 営 ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計 予 算	2 2 3
議案第 2 0 号関係	水 道 事 業 会 計 予 算	2 4 7

平成27年度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第 12 号

平成27年度 阿賀町国民健康保険特別会計予算

平成27年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 928, 564千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		240,977
	1 国民健康保険税	240,977
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 分担金及び負担金		1,230
	1 負 担 金	1,230
4 使用料及び手数料		100
	1 手 数 料	100
5 国庫支出金		344,614
	1 国庫負担金	259,618
	2 国庫補助金	84,996
6 療養給付費等交付金		115,324
	1 療養給付費等交付金	115,324
7 前期高齢者交付金		542,726
	1 前期高齢者交付金	542,726
8 県支出金		84,429
	1 県負担金	13,680
	2 県補助金	70,749
9 連合会支出金		478
	1 連合会補助金	478

(単位：千円)

款	項	金 額
10 共同事業交付金		365,178
	1 共同事業交付金	365,178
11 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
12 繰 入 金		232,948
	1 他会計繰入金	232,948
13 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
14 諸 収 入		544
	1 延滞金、加算金及び過料	504
	2 雑 入	40
歳 入	合 計	1,928,564

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		37,113
	1 総務管理費	33,018
	2 徴 税 費	3,816
	3 運営協議会費	279
2 保険給付費		1,271,141
	1 療養諸費	1,099,669
	2 高額療養費	167,250
	3 移 送 費	100
	4 出産育児諸費	2,522
	5 葬祭諸費	1,600
3 後期高齢者支援金等		172,686
	1 後期高齢者支援金等	172,686
4 前期高齢者納付金等		251
	1 前期高齢者納付金等	251
5 老人保健拠出金		16
	1 老人保健拠出金	16
6 介護納付金		74,258
	1 介護納付金	74,258
7 共同事業拠出金		358,850
	1 共同事業拠出金	358,850

(単位：千円)

款	項	金 額
8 保健事業費		12,226
	1 特定健康診査等事業費	11,036
	2 保健事業費	1,190
9 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
10 公 債 費		170
	1 公 債 費	170
11 諸支出金		843
	1 償還金及び還付加算金	843
12 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,928,564

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	240,977	255,857	△14,880
2 一部負担金	4	4	0
3 分担金及び負担金	1,230	1,339	△109
4 使用料及び手数料	100	100	0
5 国庫支出金	344,614	333,470	11,144
6 療養給付費等交付金	115,324	114,320	1,004
7 前期高齢者交付金	542,726	595,135	△52,409
8 県支出金	84,429	82,124	2,305
9 連合会支出金	478	683	△205
10 共同事業交付金	365,178	215,382	149,796
11 財産収入	10	10	0
12 繰入 金	232,948	196,351	36,597
13 繰越 金	2	2	0
14 諸 収 入	544	533	11
歳 入 合 計	1,928,564	1,795,310	133,254

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	37,113	38,394	△1,281	0	0	610	36,503
2 保険給付費	1,271,141	1,273,018	△1,877	296,218	0	672,204	302,719
3 後期高齢者支援金等	172,686	187,391	△14,705	71,198	0	15,432	86,056
4 前期高齢者納付金等	251	352	△101	0	0	142	109
5 老人保健拠出金	16	16	0	1	0	0	15
6 介護納付金	74,258	81,716	△7,458	34,220	0	0	40,038
7 共同事業拠出金	358,850	200,132	158,718	23,364	0	335,486	0
8 保健事業費	12,226	12,268	△42	4,042	0	1,708	6,476
9 基金積立金	10	10	0	0	0	10	0
10 公 債 費	170	170	0	0	0	0	170
11 諸支出金	843	843	0	0	0	2	841
12 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,928,564	1,795,310	133,254	429,043	0	1,025,594	473,927

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	211,437	222,051	△10,614	1医療給付費分現年課税分	154,218	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	38,147	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	14,592	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	3,300	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	780	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	400	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	29,540	33,806	△4,266	1医療給付費分現年課税分	19,155	退職被保険者等医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	4,808	退職被保険者等後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	5,119	退職被保険者等介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	338	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	60	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	60	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	240,977	255,857	△14,880			

(款) 2 一部負担金			(項) 1 一部負担金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	一般被保険者一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分
2退職被保険者等一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	退職被保険者等一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分
計	4	4	0			

(款) 3 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			
1特定健康診査等 負担金	1, 230	1, 339	△109	1現 年 分	1, 230	特定健康診査等負担金
計	1, 230	1, 339	△109			

(款) 4 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料			
1督促手数料	100	100	0	1督促手数料	100	国保税督促手数料
計	100	100	0			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等負担金	245,938	238,037	7,901	1現年度分	245,937	療養給付費負担金 173,456
						老人保健医療費拠出金負担金 1
						介護納付金負担金 23,762
						後期高齢者支援金負担金 48,715
						病床転換支援金負担金 3
				2過年度分	1	前年度精算負担金
2高額医療費共同事業負担金	11,682	10,512	1,170	1現年度分	11,682	高額医療費共同事業負担金
3特定健康診査等負担金	1,998	1,919	79	1現年度分	1,998	特定健康診査等負担金
計	259,618	250,468	9,150			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	84,996	83,002	1,994	1現年度分	84,996	普通調整交付金 84,950
						特別調整交付金 46
計	84,996	83,002	1,994			

(款) 6 療養給付費等交付金			(項) 1 療養給付費等交付金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	115,324	114,320	1,004	1現年度分	115,323	療養給付費等交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	115,324	114,320	1,004			

(款) 7 前期高齢者交付金			(項) 1 前期高齢者交付金			
1前期高齢者交付金	542,726	595,135	△52,409	1現年度分	542,726	前期高齢者交付金
計	542,726	595,135	△52,409			

(款) 8 県支出金			(項) 1 県負担金			
1高額医療費共同事業負担金	11,682	10,512	1,170	1現年度分	11,682	高額医療費共同事業負担金
2特定健康診査等負担金	1,998	1,919	79	1現年度分	1,998	特定健康診査等負担金
計	13,680	12,431	1,249			

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政調整交付金	70,749	69,693	1,056	1現年度分	70,749	財政調整交付金
計	70,749	69,693	1,056			

(款) 9 連合会支出金

(項) 1 連合会補助金

1保健事業交付金	478	683	△205	1保健事業交付金	478	保健事業交付金
計	478	683	△205			

(款) 10 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1高額医療費共同 事業交付金	51,120	44,196	6,924	1高額医療費共同 事業交付金	51,120	高額医療費共同事業交付金
2保険財政共同安 定化事業交付金	314,058	171,186	142,872	1保険財政共同安 定化事業交付金	314,058	保険財政共同安定化事業交付金
計	365,178	215,382	149,796			

(款) 11 財産収入		(項) 1 財産運用収入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	10	10	0	1財産基金収入	10	給付準備基金利子
計	10	10	0			

(款) 12 繰 入 金		(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	232,948	196,351	36,597	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	41,599	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	9,009	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与費等繰入金	38,102	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	1,680	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	19,836	財政安定化支援事業繰入金
				6その他繰入金	122,722	その他繰入金
計	232,948	196,351	36,597			

(款)13 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金
2その他繰越金	1	1	0	1その他繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	2	2	0			

(款)14 諸 収 入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1一般被保険者延滞金	500	500	0	1一般被保険者延滞金	500	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3一般被保険者加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	504	504	0			

(款)14 諸 収 入			(項) 2 雑 入		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第 三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
2退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金
3一般被保険者返 納金	1	1	0	1一般被保険者返 納金	1	医療費返納金
4退職被保険者等 返納金	1	1	0	1退職被保険者等 返納金	1	医療費返納金
5雑 入	36	24	12	1雑 入	36	療養費指定公費負担金
×滞納処分費	0	1	△1			
計	40	29	11			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1一般管理費	32, 142	32, 853	△711			9	32, 133	2 給 料	10, 934	○ 職員給与費	22, 323		
										2 給料	10, 934		
										3 職員手当等	8, 784	一般職給料	10, 934
										4 共 済 費	4, 397	3 職員手当等	7, 798
										7 賃 金	4, 496	職員扶養手当	468
										9 旅 費	115	職員通勤手当	86
										11 需 用 費	960	職員期末手当	2, 582
										12 役 務 費	164	職員勤勉手当	1, 431
										13 委 託 料	2, 239	職員寒冷地手当	215
										14 使用料及び賃借料	53	職員児童手当	741
												職員退職手当負担金	2, 275
												4 共済費	3, 591
				職員共済組合負担金	3, 591								
				○ 一般管理費	9, 819								
				3 職員手当等	986								
				職員時間外手当	460								
				臨時職員退職手当負担金	526								
				4 共済費	806								
				臨時職員共済組合負担金	806								
				7 賃金	4, 496								
				臨時事務職員賃金	4, 496								
				9 旅費	115								
				普通旅費	10								
				臨時事務職員費用弁償	105								
				11 需用費	960								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										消耗品費 398 印刷製本費 472 法令集等追録代 90 12 役務費 164 郵便料 164 13 委託料 2,239 国保ラインシステム保守管理 委託料 216 給付事務共同電算処理委託料 1,392 国保資格関係処理電算委託料 253 国保ラインシステム改修委託 料 378 14 使用料及び賃借料 53 国保ラインシステム機器リー ス料 53
2連合会負担 金	876	913	△37				876	19 負担金補助 及び交付金	876	○ 連合会負担金 876 19 負担金補助及び交付金 876 国保連合会第 1 種負担金 852 第三者行為求償事務受益者負 担金 24
計	33,018	33,766	△748			9	33,009			

(款) 1 総 務 費 (項) 2 徴 税 費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1賦課徴収費	3,816	4,356	△540			601	3,215	9 旅 費	5	○ 賦課徴収費	3,816
								11 需 用 費	469	9 旅費	5
										普通旅費	5
										11 需用費	469
12 役 務 費	500	消耗品費	200								
		印刷製本費	89								
		自動車燃料費	130								
		備品等修繕料	50								
13 委 託 料	2,842	12 役務費	500								
		郵便料	500								
		13 委託料	2,842								
		国保税賦課業務電算委託料	2,842								
×滞納処分費	0	3	△3								
計	3,816	4,359	△543			601	3,215				

(款) 1 総 務 費 (項) 3 運営協議会費

1運営協議会費	279	269	10				279	1 報 酬	231	○ 運営協議会費 <u>279</u>
								9 旅 費	20	1 報酬 231 国保運営協議会委員報酬 231 9 旅費 20

(款) 1 総 務 費				(項) 3 運営協議会費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
								11 需 用 費	20	普通旅費	5
										委員費用弁償	15
								14 使用料及び賃借料	3	11 需用費	20
										消耗品費	20
								19 負担金補助及び交付金	5	14 使用料及び賃借料	3
										駐車料金及び高速料金	3
										19 負担金補助及び交付金	5
										会場費負担金	5
計	279	269	10				279				

(款) 2 保険給付費				(項) 1 療養諸費						
1一般被保険者療養給付費	990,000	992,000	△2,000	256,153		471,277	262,570	19 負担金補助及び交付金	990,000	○ 一般被保険者療養給付費 990,000 19 負担金補助及び交付金 990,000 一般被保険者療養給付費 990,000
2退職被保険者等療養給付費	101,500	104,000	△2,500			85,417	16,083	19 負担金補助及び交付金	101,500	○ 退職被保険者等療養給付費 101,500 19 負担金補助及び交付金 101,500 退職被保険者等療養給付費 101,500

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3一般被保険者療養費	4,500	4,960	△460	1,165		2,169	1,166	19 負担金補助及び交付金	4,500	○ 一般被保険者療養費 4,500 19 負担金補助及び交付金 4,500 一般被保険者療養費 4,500
4退職被保険者等療養費	770	920	△150			745	25	19 負担金補助及び交付金	770	○ 退職被保険者等療養費 770 19 負担金補助及び交付金 770 退職被保険者等療養費 770
5審査支払手数料	2,899	2,846	53				2,899	13 委 託 料	2,899	○ 審査支払手数料 2,899 13 委託料 2,899 診療報酬審査支払委託料 2,899
計	1,099,669	1,104,726	△5,057	257,318		559,608	282,743			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	150,000	148,800	1,200	38,810			98,866	12,324	19 負担金補助及び交付金	150,000	○ 一般被保険者高額療養費 <u>150,000</u> 19 負担金補助及び交付金 150,000 一般被保険者高額療養費 150,000
2退職被保険者等高額療養費	16,800	14,400	2,400				13,565	3,235	19 負担金補助及び交付金	16,800	○ 退職被保険者等高額療養費 <u>16,800</u> 19 負担金補助及び交付金 16,800 退職被保険者等高額療養費 16,800

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	77			223	19 負担金補助及び交付金	300	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 300 19 負担金補助及び交付金 300 一般被保険者高額介護合算療養費 300
4退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0				126	24 19 負担金補助及び交付金	150	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 150 19 負担金補助及び交付金 150 退職被保険者等高額介護合算療養費 150
計	167,250	163,650	3,600	38,887			112,557	15,806		

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移 送 費

1一般被保険者移送費	50	50	0	13			37	19 負担金補助及び交付金	50	○ 一般被保険者移送費 <u>50</u> 19 負担金補助及び交付金 50 一般被保険者移送費 50
2退職被保険者等移送費	50	50	0				39	11 19 負担金補助及び交付金	50	○ 退職被保険者等移送費 <u>50</u> 19 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等移送費 50
計	100	100	0	13			39	48		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	2,520	2,940	△420				2,520	19 負担金補助及び交付金	2,520	○ 出産育児一時金 2,520 19 負担金補助及び交付金 2,520 出産育児一時金 2,520	
2 支払手数料	2	2	0				2	13 委 託 料	2	○ 支払手数料 2 13 委託料 2 出産育児一時金支払委託料 2	
計	2,522	2,942	△420				2,522				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	1,600	1,600	0				1,600	19 負担金補助及び交付金	1,600	○ 葬祭費 <u>1,600</u> 19 負担金補助及び交付金 1,600 葬祭費 1,600
計	1,600	1,600	0				1,600			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金	172,655	187,356	△14,701	71,193		15,431	86,031	19 負担金補助及び交付金	172,655	○ 後期高齢者支援金 <u>172,655</u> 19 負担金補助及び交付金 172,655 後期高齢者支援金 172,655
2 病床転換支援金	11	11	0	5		1	5	19 負担金補助及び交付金	11	○ 病床転換支援金 <u>11</u> 19 負担金補助及び交付金 11

(款) 3 後期高齢者支援金等				(項) 1 後期高齢者支援金等				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										病床転換支援金 11
3後期高齢者 関係事務費 拠出金	20	24	△4				20	19 負担金補助 及び交付金	20	○ 後期高齢者関係事務費拠出金 20 19 負担金補助及び交付金 20 後期高齢者関係事務費拠出金 20
計	172,686	187,391	△14,705	71,198		15,432	86,056			

(款) 4 前期高齢者納付金等				(項) 1 前期高齢者納付金等						
1前期高齢者 納付金	233	332	△99			142	91	19 負担金補助 及び交付金	233	○ 前期高齢者納付金 233 19 負担金補助及び交付金 233 前期高齢者納付金 233
2前期高齢者 関係事務費 拠出金	18	20	△2				18	19 負担金補助 及び交付金	18	○ 前期高齢者関係事務費拠出金 18 19 負担金補助及び交付金 18 前期高齢者関係事務費拠出金 18
計	251	352	△101			142	109			

(款) 5 老人保健拠出金				(項) 1 老人保健拠出金						
1老人保健医 療費拠出金	1	1	0	1				19 負担金補助 及び交付金	1	○ 老人保健医療費拠出金 1 19 負担金補助及び交付金 1 老人保健医療費拠出金 1

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
2老人保健事務費拠出金	15	15	0				15	19 負担金補助及び交付金	15	○ 老人保健事務費拠出金 19 負担金補助及び交付金 老人保健事務費拠出金	
計	16	16	0	1			15				

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	74,258	81,716	△7,458	34,220			40,038	19 負担金補助及び交付金	74,258	○ 介護納付金 <u>74,258</u> 19 負担金補助及び交付金 74,258 介護給付費納付金 74,258
計	74,258	81,716	△7,458	34,220			40,038			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費拠出金	46,730	42,048	4,682	23,364		23,366		19 負担金補助及び交付金	46,730	○ 高額医療費拠出金 <u>46,730</u> 19 負担金補助及び交付金 46,730 高額医療費拠出金 46,730
2保険財政共同安定化事業拠出金	312,120	158,084	154,036			312,120		19 負担金補助及び交付金	312,120	○ 保険財政共同安定化事業拠出金 <u>312,120</u> 19 負担金補助及び交付金 312,120 保険財政共同安定化事業拠出金 312,120

(款) 7 共同事業拠出金				(項) 1 共同事業拠出金				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
計	358,850	200,132	158,718	23,364		335,486				

(款) 8 保健事業費				(項) 1 特定健康診査等事業費						
1特定健康診査等事業費	11,036	10,752	284	3,996		1,230	5,810	7 賃 金	362	○ 特定健康診査等事業費 11,036
								11 需 用 費	114	7 賃金 362
								12 役 務 費	330	臨時事務職員賃金 281
								13 委 託 料	10,230	臨時看護師賃金 81
										11 需用費 114
計	11,036	10,752	284	3,996		1,230	5,810			消耗品費 70
										印刷製本費 44
										12 役務費 330
										郵便料 205
										診療状況提供手数料 125
										13 委託料 10,230
										特定健康診査等委託料 6,400
										検診委託料 3,581
										特定健診事務委託料 249

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1保健衛生普及費	712	833	△121	46			666	11 需 用 費	60	○ 保健衛生普及費	712		
								12 役 務 費	400	11 需用費	60		
										消耗品費	40		
										印刷製本費	20		
2疾病予防費	478	683	△205			478	8 報 償 費	24	12 役務費	400			
									13 委 託 料	252	郵便料	400	
											13 委託料	252	
											医療費通知作成委託料	226	
計	1,190	1,516	△326	46		478	666			ジェネリック医薬品差額通知			
										作成委託料	26		
										○ 疾病予防費	478		
										8 報償費	24		
										食生活改善推進員謝礼金	24		
										11 需用費	345	11 需用費	345
												消耗品費	301
												食材費	44
										12 役務費	13		
										13 委 託 料	96	郵便料	13
												13 委託料	96
												尿中塩分測定委託料	96

(款) 9 基金積立金				(項) 1 基金積立金				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1給付準備基金積立金	10	10	0				10	25 積 立 金	10	○ 給付準備基金積立金 25 積立金 給付準備基金積立金
計	10	10	0				10			

(款)10 公 債 費			(項) 1 公 債 費							
1利 子	170	170	0				170	23 償還金利子及び割引料	170	○ 利子 <u>170</u> 23 償還金利子及び割引料 170 一時借入金利子 170
計	170	170	0				170			

(款)11 諸支出金			(項) 1 償還金及び還付加算金							
1一般被保険者保険税還付金	720	720	0				720	23 償還金利子及び割引料	720	○ 一般被保険者保険税還付金 <u>720</u> 23 償還金利子及び割引料 720 一般被保険者過年度保険税還付金 720
2退職被保険者等保険税還付金	120	120	0				120	23 償還金利子及び割引料	120	○ 退職被保険者等保険税還付金 <u>120</u> 23 償還金利子及び割引料 120 退職被保険者等過年度保険税還付金 120

(款)11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3償 還 金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	○ 償還金 23 償還金利子及び割引料 国庫支出金等返還金
4一般被保険者還付加算金	1	1	0			1		23 償還金利子及び割引料	1	○ 一般被保険者還付加算金 23 償還金利子及び割引料 一般被保険者還付加算金
5退職被保険者等還付加算金	1	1	0			1		23 償還金利子及び割引料	1	○ 退職被保険者等還付加算金 23 償還金利子及び割引料 退職被保険者等還付加算金
計	843	843	0			2	841			

(款)12 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	231					231		231	
	計	12	231					231		231	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	231					231		231	
	計	12	231					231		231	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		10,934	7,517	18,451	3,591	22,042	
前 年 度	() 3		10,741	7,392	18,133	3,436	21,569	
比 較	() 0		193	125	318	155	473	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	468		86	460				2,582	1,431	215	2,275
	前年度	468		78	600				2,533	1,263	215	2,235
	比 較	0		8	△ 140				49	168	0	40

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	193	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	193	昇給等に伴う増額	193 千円
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	125	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	144	勤勉手当増額 通勤手当増額	136 千円 8 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 19	昇給等に伴う増額 時間外勤務手当減額	121 千円 △ 140 千円

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,722	
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,889	
	平 均 年 齢 (歳)	41.0	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,361	
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,194	
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ． 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 13 号

平成27年度 阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

平成27年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 184,311千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年 3 月10日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		97,270
	1 後期高齢者医療保険料	97,270
2 使用料及び手数料		6
	1 手 数 料	6
3 繰 入 金		83,128
	1 一般会計繰入金	83,128
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,906
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	460
	3 受託事業収入	3,444
	× 雑 入	0
歳 入	合 計	184,311

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,168
	1 総務管理費	19,552
	2 徴 収 費	616
2 後期高齢者医療広域連合納付金		158,676
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	158,676
3 保健事業費		5,007
	1 保健事業費	5,007
4 諸支出金		460
	1 償還金及び還付加算金	460
歳 出	合 計	184,311

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	97,270	104,137	△6,867
2 使用料及び手数料	6	6	0
3 繰入金	83,128	78,645	4,483
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,906	4,105	△199
歳入合計	184,311	186,894	△2,583

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	20,168	18,265	1,903	0	0	8	20,160
2 後期高齢者医療広域連合納付金	158,676	162,947	△4,271	0	0	0	158,676
3 保健事業費	5,007	5,022	△15	0	0	3,444	1,563
4 諸支出金	460	660	△200	0	0	460	0
歳 出 合 計	184,311	186,894	△2,583	0	0	3,912	180,399

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別徴収保険料	77,779	83,258	△5,479	1現年度分	77,779	現年度分特別徴収保険料
2普通徴収保険料	19,491	20,879	△1,388	1現年度分	19,445	現年度分普通徴収保険料
				2滞納繰越分	46	滞納繰越分普通徴収保険料
計	97,270	104,137	△6,867			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	6	6	0	1督促手数料	6	後期高齢者医療保険料督促手数料
計	6	6	0			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1事務費繰入金	20,160	18,256	1,904	1事務費繰入金	20,160	事務費繰入金
2保険基盤安定繰入金	61,405	58,809	2,596	1保険基盤安定繰入金	61,405	保険基盤安定繰入金
3保健事業繰入金	1,563	1,580	△17	1保健事業繰入金	1,563	保健事業繰入金
計	83,128	78,645	4,483			

(款) 4 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1延 滞 金	1	1	0	1延 滞 金	1	保険料延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 5 諸 収 入			(項) 2 償還金及び還付加算金			
1保険料還付金	400	600	△200	1保険料還付金	400	保険料還付金
2還付加算金	60	60	0	1還付加算金	60	還付加算金
計	460	660	△200			

(款) 5 諸 収 入			(項) 3 受託事業収入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1健康診査等受託料	3,444	3,442	2	1後期高齢者健康診査受託事業収入	3,444	後期高齢者健康診査受託事業収入
計	3,444	3,442	2			

(款) 5 諸 収 入			(項) × 雑 入			
×滞納処分費	0	1	△1			
計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	19,552	17,634	1,918				19,552	2 給 料	9,448	○ 職員給与費	18,782
										2 給料	9,448
								3 職員手当等	6,494	一般職給料	9,448
								4 共 済 費	3,070	3 職員手当等	6,264
										職員扶養手当	426
										職員通勤手当	99
								9 旅 費	10	職員期末手当	2,176
										職員勤勉手当	1,202
								11 需 用 費	30	職員寒冷地手当	215
										職員児童手当	180
								12 役 務 費	500	職員退職手当負担金	1,966
										4 共済費	3,070
										職員共済組合負担金	3,070
計	19,552	17,634	1,918				19,552			○ 一般管理費	770
										3 職員手当等	230
										職員時間外手当	230
										9 旅費	10
										普通旅費	10
										11 需用費	30
										消耗品費	30
										12 役務費	500
										郵便料	500

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1徴 収 費	616	628	△12			8	608	9 旅 費	10	○ 徴収費 616
								11 需 用 費	145	9 旅費 10
										普通旅費 10
										11 需用費 145
13 委 託 料	461	消耗品費 100								
		印刷製本費 45								
		13 委託料 461								
		後期高齢者医療保険料電算処理委託料 461								
×滞納処分費	0	3	△3							
計	616	631	△15			8	608			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金						
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	158, 676	162, 947	△4, 271				158, 676	19 負担金補助 及び交付金	158, 676	○ 後期高齢者医療広域連合納付 金 <u>158, 676</u>
										19 負担金補助及び交付金 158, 676
										後期高齢者医療広域連合納付 金 158, 676
計	158, 676	162, 947	△4, 271				158, 676			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1保健事業費	5,007	5,022	△15			3,444	1,563	11 需 用 費	27	○ 保健事業費	5,007
										11 需用費	27
								13 委 託 料	4,980	消耗品費	8
										印刷製本費	19
										13 委託料	4,980
										健康診査委託料	4,980
計	5,007	5,022	△15			3,444	1,563				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付加算金	60	60	0				60		23 償還金利子及び割引料	60	○ 保険料還付加算金 <u>60</u>
											23 償還金利子及び割引料 60
											保険料還付加算金 60
2保険料還付金	400	600	△200				400		23 償還金利子及び割引料	400	○ 保険料還付金 <u>400</u>
											23 償還金利子及び割引料 400
											保険料還付金 400
計	460	660	△200				460				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		9,448	6,314	15,762	3,070	18,832	
前 年 度	() 3		8,567	5,623	14,190	2,699	16,889	
比 較	() 0		881	691	1,572	371	1,943	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	426		99	230				2,176	1,202	215	1,966
	前年度	234		242	300				1,927	975	163	1,782
	比 較	192		△ 143	△ 70				249	227	52	184

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	881	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	42	42 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	197	昇給等に伴う増額	197 千円
		そ の 他 の 増 減 分	642	異動等に伴う増額	642 千円
職員手当	691	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	120	勤勉手当増額 通勤手当増額	118 千円 2 千円
		そ の 他 の 増 減 分	571	昇給等に伴う増額 異動等に伴う増額 時間外勤務手当減額	40 千円 601 千円 △ 70 千円

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	262,444	
	平 均 給 与 月 額 (円)	283,417	
	平 均 年 齢 (歳)	36.0	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	237,972	
	平 均 給 与 月 額 (円)	259,528	
	平 均 年 齢 (歳)	31.3	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ． 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 66. 7	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33. 3	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100. 0	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 66. 7	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33. 3	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100. 0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度

阿賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)予算

議案第 14 号

平成27年度 阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

平成27年度 阿賀町の介護保険特別会計（保険事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,304,188千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		349,962
	1 介護保険料	349,962
2 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
3 国庫支出金		636,636
	1 国庫負担金	384,172
	2 国庫補助金	252,464
4 支払基金交付金		617,313
	1 支払基金交付金	617,313
5 県支出金		331,206
	1 県負担金	321,370
	2 県財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	9,834
6 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
7 繰 入 金		366,820
	1 基金繰入金	20,675
	2 一般会計繰入金	346,145
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
9 諸 収 入		2,190
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	3
	3 雑 入	2,185
歳 入	合 計	2,304,188

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		72,240
	1 総務管理費	62,352
	2 介護認定審査会費	9,778
	3 計画策定委員会費	110
2 保険給付費		2,170,897
	1 介護サービス等諸費	1,860,004
	2 介護予防サービス等諸費	162,663
	3 その他諸費	2,188
	4 高額介護サービス等費	42,360
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	6,060
	6 特定入所者介護サービス等費	97,622
3 保健福祉事業費		2,263
	1 保健福祉事業費	2,263
4 地域支援事業費		48,130
	1 介護予防事業費	33,789
	2 包括的支援事業・任意事業費	14,341
5 基金積立金		8,883
	1 基金積立金	8,883
6 公 債 費		170
	1 公 債 費	170

(単位：千円)

款	項	金 額
7 諸支出金		605
	1 償還金及び還付加算金	604
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,304,188

介護保険特別会計(保険事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	349,962	327,957	22,005
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	636,636	656,053	△19,417
4 支払基金交付金	617,313	663,608	△46,295
5 県支出金	331,206	342,021	△10,815
6 財産収入	40	40	0
7 繰入金	366,820	390,712	△23,892
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,190	2,066	124
歳入合計	2,304,188	2,382,478	△78,290

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	72,240	74,935	△2,695	4,605	0	55	67,580
2 保険給付費	2,170,897	2,246,985	△76,088	941,735	0	607,852	621,310
3 保健福祉事業費	2,263	2,320	△57	1,698	0	0	565
4 地域支援事業費	48,130	55,553	△7,423	19,804	0	11,614	16,712
5 基金積立金	8,883	1,110	7,773	0	0	40	8,843
6 公 債 費	170	170	0	0	0	0	170
7 諸支出金	605	405	200	0	0	2	603
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,304,188	2,382,478	△78,290	967,842	0	619,563	716,783

2 歳 入

(款) 1 保 險 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	349,962	327,957	22,005	1現年度分特別徴 収保険料	324,265	現年度分特別徴収保険料
				2現年度分普通徴 収保険料	24,407	現年度分普通徴収保険料
				3過年度分介護保 険料	140	過年度分介護保険料
				4滞納繰越分介護 保険料	1,150	滞納繰越分介護保険料
計	349,962	327,957	22,005			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	20	20	0	1督促手数料	20	保険料督促手数料
計	20	20	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1介護給付費負担 金	384,172	399,062	△14,890	1現年度分	384,171	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	384,172	399,062	△14,890			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	236, 193	238, 854	△2, 661	1調整交付金	236, 193	調整交付金
2地域支援事業交付金（介護予防事業）	8, 448	10, 329	△1, 881	1現年度分	8, 447	地域支援事業交付金（介護予防事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	7, 823	7, 808	15	1現年度分	7, 822	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	252, 464	256, 991	△4, 527			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費交付金	607, 852	651, 626	△43, 774	1現年度分	607, 851	介護給付費交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業支援交付金	9, 461	11, 982	△2, 521	1現年度分	9, 460	地域支援事業支援交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	617, 313	663, 608	△46, 295			

(款) 5 県支出金		(項) 1 県負担金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費負担金	321,370	331,209	△9,839	1現年度分	321,369	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	321,370	331,209	△9,839			

(款) 5 県支出金		(項) 2 県財政安定化基金支出金				
1財政安定化基金交付金	2	2	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
				2財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

(款) 5 県支出金		(項) 3 県補助金				
1地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,224	5,165	△941	1現年度分	4,223	地域支援事業交付金（介護予防事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業交付金（包括的支	3,912	3,904	8	1現年度分	3,911	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

(款) 5 県支出金			(項) 3 県補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
援事業・任意事業)				2過年度分	1	前年度精算交付金
3事業費補助金	1,698	1,741	△43	1現年度分	1,697	事業費補助金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	9,834	10,810	△976			

(款) 6 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	40	40	0	1財産基金収入	40	給付準備基金利子
計	40	40	0			

(款) 7 繰 入 金			(項) 1 基金繰入金			
1給付準備基金繰入金	20,675	31,301	△10,626	1基金繰入金	20,675	給付準備基金繰入金
計	20,675	31,301	△10,626			

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費繰入金	271,362	280,873	△9,511	1現年度分	271,362	現年度分介護給付費繰入金
2地域支援事業繰入金（介護予防事業）	4,224	5,165	△941	1現年度分	4,223	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）
3地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	3,912	3,904	8	1現年度分	3,911	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
				2過年度分	1	過年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）
4低所得者保険料軽減繰入金	1,000	0	1,000	1現年度分	1,000	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
5その他一般会計繰入金	65,647	69,469	△3,822	1職員給与費等繰入金	54,125	職員給与費等繰入金
				2事務費繰入金	11,522	事務費繰入金
計	346,145	359,411	△13,266			

(款) 8 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入		
1介護給付費用資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1 介護給付費用資金貸付元金収入
2介護給付費用資金貸付利子収入	1	1	0	1貸付利子収入	1 介護給付費用資金貸付利子収入
3高額介護サービス費資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1 高額介護サービス費資金貸付元金収入
計	3	3	0		

(款) 9 諸 収 入			(項) 3 雑 入		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1 滞納処分費
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1 第三者行為に係る損害賠償金

(款) 9 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	介護給付費返納金	
4雑 入	2,182	2,058	124	1雑 入	2,182	配食サービス事業弁当代 要介護認定審査委託金	
計	2,185	2,061	124				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1一般管理費	62,352	60,815	1,537	4,605		26	57,721	2 給 料	24,825	○ 職員給与費	50,167		
										2 給料	24,825		
										3 職員手当等	18,033	一般職給料	24,825
										4 共 済 費	8,846	3 職員手当等	17,245
												職員扶養手当	972
												職員住居手当	570
										7 賃 金	7,489	職員通勤手当	371
												職員期末手当	5,812
										9 旅 費	436	職員勤勉手当	3,232
												職員寒冷地手当	443
										11 需 用 費	849	職員児童手当	681
												職員退職手当負担金	5,164
										12 役 務 費	74	4 共済費	8,097
				職員共済組合負担金	8,097								
		13 委 託 料	1,742	○ 一般管理費	12,185								
				3 職員手当等	788								
		14 使用料及び賃借料	2	職員時間外手当	300								
				臨時職員退職手当負担金	488								
		19 負担金補助及び交付金	41	4 共済費	749								
				臨時職員共済組合負担金	749								
		27 公 課 費	15	7 賃金	7,489								
				臨時事務職員賃金	7,489								
				9 旅費	436								
				普通旅費	20								
				臨時事務職員費用弁償	416								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										11 需用費 849 消耗品費 50 自動車燃料費 350 備品等修繕料 409 法令集等追録代 40 12 役務費 74 車両検査手数料 21 自動車賠償責任保険料 53 13 委託料 1,742 介護保険電算処理委託料 840 介護システム制度改正対応作業委託料 902 14 使用料及び賃借料 2 駐車料金及び高速料金 2 19 負担金補助及び交付金 41 年金特別徴収負担金 41 27 公課費 15 自動車重量税 15
計	62,352	60,815	1,537	4,605		26	57,721			

(款) 1 総 務 費

(項) 2 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1介護認定審査会費	3, 179	5, 102	△1, 923			29	3, 150	1 報 酬	2, 846	○ 介護認定審査会費 3, 179
								9 旅 費	125	1 報酬 2, 846
								11 需 用 費	80	認定審査会委員報酬 2, 846
								12 役 務 費	128	9 旅費 125
2認定調査等費	6, 599	6, 564	35				6, 599	11 需 用 費	20	委員費用弁償 125
								12 役 務 費	6, 245	11 需用費 80
								13 委 託 料	329	消耗品費 80
								14 使用料及び賃借料	5	12 役務費 128
計	9, 778	11, 666	△1, 888			29	9, 749			運搬料 128
								11 需 用 費	20	○ 認定調査等費 6, 599
								12 役 務 費	6, 245	11 需用費 20
								13 委 託 料	329	消耗品費 20
								14 使用料及び賃借料	5	12 役務費 6, 245
								13 委 託 料	329	主治医意見書作成料 6, 245
								14 使用料及び賃借料	5	13 委託料 329
										訪問調査委託料 329
										14 使用料及び賃借料 5
										駐車料金及び高速料金 5

(款) 1 総 務 費

(項) 3 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1計画策定委員会費	69	2,373	△2,304				69	8 報 償 費	66	○ 計画策定委員会費	69
								9 旅 費	3	8 報償費	66
										策定委員会委員謝礼金	66
										9 旅費	3
										委員費用弁償	3
2地域密着型サービス運営委員会費	41	81	△40				41	8 報 償 費	36	○ 地域密着型サービス運営委員会費	41
								9 旅 費	5	8 報償費	36
										運営委員会委員謝礼金	36
										9 旅費	5
										委員費用弁償	5
計	110	2,454	△2,344				110				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス給付費	760,800	798,000	△37,200	330,037		213,025	217,738	19 負担金補助及び交付金	760,800	○ 居宅介護サービス給付費 <u>760,800</u>
										19 負担金補助及び交付金 760,800
										居宅介護サービス給付費 760,800
2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス給付費 <u>1</u>
										19 負担金補助及び交付金 1
										特例居宅介護サービス給付費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3地域密着型介護サービス給付費	198,000	200,000	△2,000	85,892		55,440	56,668	19 負担金補助及び交付金	198,000	○ 地域密着型介護サービス給付費 <u>198,000</u> 19 負担金補助及び交付金 198,000 地域密着型介護サービス給付費 198,000
4特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護サービス給付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費 1
5施設介護サービス給付費	810,000	889,000	△79,000	351,377		226,801	231,822	19 負担金補助及び交付金	810,000	○ 施設介護サービス給付費 <u>810,000</u> 19 負担金補助及び交付金 810,000 施設介護サービス給付費 810,000
6特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例施設介護サービス給付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費 1
7居宅介護福祉用具購入費	2,400	2,500	△100	1,041		672	687	19 負担金補助及び交付金	2,400	○ 居宅介護福祉用具購入費 <u>2,400</u> 19 負担金補助及び交付金 2,400 居宅介護福祉用具購入費 2,400
8居宅介護住宅改修費	4,800	7,000	△2,200	2,082		1,344	1,374	19 負担金補助及び交付金	4,800	○ 居宅介護住宅改修費 <u>4,800</u> 19 負担金補助及び交付金 4,800

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										居宅介護住宅改修費 4,800
9居宅介護サービス計画給付費	84,000	87,000	△3,000	36,439		23,520	24,041	19 負担金補助及び交付金	84,000	○ 居宅介護サービス計画給付費 84,000 19 負担金補助及び交付金 84,000 居宅介護サービス計画給付費 84,000
10特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例居宅介護サービス計画給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	1,860,004	1,983,504	△123,500	806,868		520,802	532,334			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	122,400	90,000	32,400	53,097			34,272	35,031	19 負担金補助及び交付金	122,400	○ 介護予防サービス給付費 122,400 19 負担金補助及び交付金 122,400 介護予防サービス給付費 122,400
2特例介護予防サービス給付費	1	1	0					1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス給付費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	22,200	23,000	△800	9,630		6,216	6,354	19 負担金補助 及び交付金	22,200	○ 地域密着型介護予防サー ビス給付費 <u>22,200</u> 19 負担金補助及び交付金 22,200 地域密着型介護予防サー ビス給付費 22,200
4特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例地域密着型介護予防サー ビス給付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サー ビス給付費 1
5介護予防福 祉用具購入 費	1,560	1,000	560	677		437	446	19 負担金補助 及び交付金	1,560	○ 介護予防福祉用具購入費 <u>1,560</u> 19 負担金補助及び交付金 1,560 介護予防福祉用具購入費 1,560
6介護予防住 宅改修費	4,500	4,500	0	1,953		1,260	1,287	19 負担金補助 及び交付金	4,500	○ 介護予防住宅改修費 <u>4,500</u> 19 負担金補助及び交付金 4,500 介護予防住宅改修費 4,500
7介護予防サ ービス計画 給付費	12,000	12,500	△500	5,206		3,360	3,434	19 負担金補助 及び交付金	12,000	○ 介護予防サービス計画給付費 <u>12,000</u> 19 負担金補助及び交付金 12,000 介護予防サービス計画給付費 12,000
8特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例介護予防サービス計画給 付費 <u>1</u> 19 負担金補助及び交付金 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										特例介護予防サービス計画給 付費
計	162,663	131,003	31,660	70,563		45,545	46,555			1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1審査支払手 数料	2,188	2,946	△758	950		613	625	13 委 託 料	2,188	○ 審査支払手数料 2,188 13 委託料 2,188 審査支払委託料 2,188
計	2,188	2,946	△758	950		613	625			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1高額介護サ ービス費	42,000	35,000	7,000	18,220		11,760	12,020	19 負担金補助 及び交付金	42,000	○ 高額介護サービス費 42,000 19 負担金補助及び交付金 42,000 高額介護サービス給付費 42,000
2高額介護予 防サービス 費	360	180	180	156		101	103	19 負担金補助 及び交付金	360	○ 高額介護予防サービス費 360 19 負担金補助及び交付金 360 高額介護予防サービス費 360
計	42,360	35,180	7,180	18,376		11,861	12,123			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1高額医療合算介護サービス費	5,760	4,000	1,760	2,499		1,613	1,648	19 負担金補助及び交付金	5,760	○ 高額医療合算介護サービス費 5,760 19 負担金補助及び交付金 5,760 高額医療合算介護サービス費 5,760
2高額医療合算介護予防サービス費	300	100	200	131		84	85	19 負担金補助及び交付金	300	○ 高額医療合算介護予防サービス費 300 19 負担金補助及び交付金 300 高額医療合算介護予防サービス費 300
計	6,060	4,100	1,960	2,630		1,697	1,733			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1特定入所者介護サービス費	97,200	90,000	7,200	42,165			27,216	27,819	19 負担金補助及び交付金	97,200	○ 特定入所者介護サービス費 97,200 19 負担金補助及び交付金 97,200 特定入所者介護サービス費 97,200
2特例特定入所者介護サービス費	1	1	0					1	19 負担金補助及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護サービス費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3特定入所者 介護予防サ ービス費	420	250	170	183		118	119	19 負担金補助 及び交付金	420	○ 特定入所者介護予防サー ビス費 420 19 負担金補助及び交付金 420 特定入所者介護予防サー ビス費 420
4特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	19 負担金補助 及び交付金	1	○ 特例特定入所者介護予防サー ビス費 1 19 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サー ビス費 1
計	97,622	90,252	7,370	42,348		27,334	27,940			

(款) 3 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

1高齢福祉事 業費	2,263	2,320	△57	1,698			565	19 負担金補助 及び交付金	2,263	○ 高齢福祉事業費 <u>2,263</u> 19 負担金補助及び交付金 2,263 社会福祉法人等利用者負担減 免措置助成金 2,263
計	2,263	2,320	△57	1,698			565			

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1介護予防二次予防事業費	20,969	27,027	△6,058	7,868		5,873	7,228	7 賃 金	4,760	○ 介護予防二次予防事業費 <u>20,969</u>
								8 報 償 費	2,130	7 賃金 4,760 介助員賃金 4,760
								11 需 用 費	1,520	8 報償費 2,130 講習会講師謝礼金 2,130
								12 役 務 費	43	11 需用費 1,520 消耗品費 200
								13 委 託 料	12,516	自動車燃料費 1,220 備品等修繕料 100
2介護予防一次予防事業費	12,820	14,287	△1,467	4,804		3,588	4,428	8 報 償 費	200	12 役務費 43 講師派遣手数料 43
								11 需 用 費	2,526	13 委託料 12,516 運転業務委託料 1,827
								13 委 託 料	10,094	作業療法士派遣委託料 750 二次予防事業委託料 9,939
計	33,789	41,314	△7,525	12,672		9,461	11,656			○ 介護予防一次予防事業費 <u>12,820</u> 8 報償費 200 講習会講師謝礼金 200 11 需用費 2,526 消耗品費 250 印刷製本費 1,498 自動車燃料費 778 13 委託料 10,094 一次予防事業委託料 10,094

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1任意事業費	14,341	14,239	102	7,132		2,153	5,056	8 報 償 費	915	○ 任意事業費 14,341
										8 報償費 915
								11 需 用 費	100	講演会講師謝礼金 915
								11 需用費 100		
								12 役 務 費	68	消耗品費 100
								12 役務費 68		
								13 委 託 料	12,490	郵便料 4
										登記手数料 4
								20 扶 助 費	768	診断書作成手数料 6
										鑑定料 54
										13 委託料 12,490
										紙おむつ給付事業委託料 6,923
										配達給食サービス事業委託料 5,567
										20 扶助費 768
										成年後見人報酬助成金 768
計	14,341	14,239	102	7,132		2,153	5,056			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1給付準備基金積立金	8,883	1,110	7,773			40	8,843	25 積 立 金	8,883	○ 給付準備基金積立金 <u>8,883</u> 25 積立金 8,883 給付準備基金積立金 8,883
計	8,883	1,110	7,773			40	8,843			

(款) 6 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1利 子	170	170	0				170	23 償還金利子及び割引料	170	○ 利子 23 償還金利子及び割引料 一時借入金償還利子	<u>170</u> 170 170
計	170	170	0				170				

(款) 7 諸支出金			(項) 1 償還金及び還付加算金							
1第1号被保 険者保険料 還付金	600	400	200				600	23 償還金利子 及び割引料	600	○ 第1号被保険者保険料還付金 600 23 償還金利子及び割引料 600 第1号被保険者保険料還付金 600
2償 還 金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	○ 償還金 1 23 償還金利子及び割引料 補助金等精算還付金 1
3第1号被保 険者還付加 算金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	○ 第1号被保険者還付加算金 1 23 償還金利子及び割引料 第1号被保険者還付加算金 1
4介護給付費 用資金貸付 金	1	1	0			1		21 貸 付 金	1	○ 介護給付費用資金貸付金 1 21 貸付金 介護給付費用資金貸付金 1
5高額介護サ ービス費資 金貸付金	1	1	0			1		21 貸 付 金	1	○ 高額介護サービス費資金貸付 金 1 21 貸付金 1

(款) 7 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										高額介護サービス費資金貸付金 1
計	604	404	200			2	602			

(款) 7 諸支出金				(項) 2 延 滞 金						
1延 滞 金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	○ 延滞金 23 償還金利子及び割引料 延滞金
計	1	1	0				1			1 1 1

(款) 8 予 備 費				(項) 1 予 備 費						
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,846					2,846		2,846	
	計	10	2,846					2,846		2,846	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	4,758					4,758		4,758	
	計	10	4,758					4,758		4,758	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	△ 1,912					△ 1,912		△ 1,912	
	計	0	△ 1,912					△ 1,912		△ 1,912	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 7		24,825	16,864	41,689	8,097	49,786	
前 年 度	() 7		23,803	16,099	39,902	7,598	47,500	
比 較	() 0		1,022	765	1,787	499	2,286	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	972	570	371	300				5,812	3,232	443	5,164
	前年度	972	570	315	500				5,566	2,781	443	4,952
	比 較	0	0	56	△ 200				246	451	0	212

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,022	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	20	20 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	443	昇給等に伴う増額	443 千円
		そ の 他 の 増 減 分	559	異動等に伴う増額	559 千円
職員手当	765	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	342	勤勉手当増額 通勤手当増額	309 千円 33 千円
		そ の 他 の 増 減 分	423	昇給等に伴う増額	286 千円
				異動等に伴う増額 時間外勤務手当減額	337 千円 △ 200 千円

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,536	
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,881	
	平 均 年 齢 (歳)	40.3	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	283,369	
	平 均 給 与 月 額 (円)	311,429	
	平 均 年 齢 (歳)	37.6	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 85.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 85.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	7	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	7	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度

阿賀町介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算

議案第 15 号

平成27年度 阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

平成27年度 阿賀町の介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		53,299
	1 介護給付費収入	37,477
	2 予防給付費収入	10,493
	3 自己負担金収入	5,329
2 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入	合 計	53,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,673
	1 総務管理費	23,673
2 事 業 費		26,143
	1 居宅サービス事業費	26,143
3 諸支出金		3,484
	1 繰 出 金	3,484
歳 出	合 計	53,300

介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	53,299	0	53,299
2 諸収入	1	0	1
歳入合計	53,300	0	53,300

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	23,673	0	23,673	0	0	23,673	0
2 事 業 費	26,143	0	26,143	0	0	26,143	0
3 諸支出金	3,484	0	3,484	0	0	3,484	0
歳 出 合 計	53,300	0	53,300	0	0	53,300	0

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス費収入	37,476	0	37,476	1 現年度分	37,476	特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 4,458 特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 33,018
2 特例居宅介護サービス費収入	1	0	1	1 現年度分	1	特例居宅介護サービス費収入
計	37,477	0	37,477			

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

1 介護予防サービス費収入	10,492	0	10,492	1 現年度分	10,492	介護予防特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 3,570 介護予防特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬） 6,922
2 特例介護予防サービス費収入	1	0	1	1 現年度分	1	特例介護予防サービス費収入
計	10,493	0	10,493			

(款) 1 サービス収入

(項) 3 自己負担金収入

1 自己負担金収入	5,329	0	5,329	1 現年度分	5,329	特定施設利用者負担金収入
計	5,329	0	5,329			

(款) 2 諸 収 入			(項) 1 雑 入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	1	0	1	1雑 入	1	雑入
計	1	0	1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	23,673	0	23,673			23,673		2 給 料	12,865	○ 職員給与費	23,673
								3 職員手当等	6,751	2 給料	12,865
										3 職員給与費	12,865
								4 共 済 費	4,057	3 職員手当等	6,751
										職員通勤手当	86
										職員期末手当	2,436
										職員勤勉手当	1,391
										職員寒冷地手当	162
										職員退職手当負担金	2,676
										4 共済費	4,057
										職員共済組合負担金	4,057
計	23,673	0	23,673			23,673					

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

1居宅介護サービス事業費	26,143	0	26,143			26,143		3 職員手当等	824	○ 居宅介護支援事業費 <u>26,143</u>
								7 賃 金	12,702	3 職員手当等 824 職員時間外手当 600 職員夜間勤務手当 224
								9 旅 費	498	7 賃金 12,702 臨時介護職員賃金 4,234
								11 需 用 費	450	臨時訪問介護員賃金 8,468 9 旅費 498

(款) 2 事 業 費				(項) 1 居宅サービス事業費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 役 務 費	153	普通旅費 30
								13 委 託 料	11, 516	臨時職員費用弁償 468
										11 需用費 450
										消耗品費 154
										印刷製本費 100
										自動車燃料費 96
										被服費 100
										12 役務費 153
										郵便料 148
										介護サービス情報公表手数料 5
										13 委託料 11, 516
										介護サービス業務委託料 11, 012
										電算システム保守点検委託料 504
計	26, 143	0	26, 143			26, 143				

(款) 3 諸支出金				(項) 1 繰 出 金						
1他会計繰出金	3,484	0	3,484			3,484		28 繰 出 金	3,484	○ 一般会計繰出金 3,484 28 繰出金 3,484 一般会計繰出金 3,484
計	3,484	0	3,484			3,484				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 4		12,865	7,575	20,440	4,057	24,497	
前 年 度	() 0		0	0	0		0	
比 較	() 4		12,865	7,575	20,440	4,057	24,497	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			86	600			224	2,436	1,391	162	2,676
	前年度											
	比 較			86	600			224	2,436	1,391	162	2,676

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,865	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	12,865	会計新設による増 12,865 千円	
職員手当	7,575	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	7,575	会計新設による増 7,575 千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	268,021	
	平 均 給 与 月 額 (円)	286,979	
	平 均 年 齢 (歳)	40.3	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)		
	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 50.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 4	() 100.0	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)	2	2	
		4 号 級 (人)	2	2	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度

阿賀町診療所特別会計予算

議案第 16 号

平成 27 年度 阿賀町診療所特別会計予算

平成 27 年度 阿賀町の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 290,166 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額
起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成 27 年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		159,007
	1 外来収入	142,605
	2 介護保険収入	16,402
2 使用料及び手数料		976
	1 使 用 料	241
	2 手 数 料	735
3 繰 入 金		91,369
	1 一般会計繰入金	91,369
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		38,513
	1 雑 入	38,513
6 町 債		300
	1 町 債	300
歳 入	合 計	290,166

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		153,264
	1 総務管理費	153,264
2 医 業 費		134,305
	1 医 業 費	134,305
3 公 債 費		2,297
	1 公 債 費	2,297
4 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出	合 計	290,166

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 機 器 整 備 事 業	千円 300	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	300			

診療所特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	159,007	147,965	11,042
2 使用料及び手数料	976	945	31
3 繰入金	91,369	97,262	△5,893
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	38,513	38,986	△473
6 町債	300	8,900	△8,600
歳入合計	290,166	294,059	△3,893

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	153,264	143,891	9,373	0	0	75,546	77,718
2 医業費	134,305	137,038	△2,733	0	300	122,950	11,055
3 公債費	2,297	12,830	△10,533	0	0	0	2,297
4 予備費	300	300	0	0	0	0	300
歳出合計	290,166	294,059	△3,893	0	300	198,496	91,370

2 歳 入

(款) 1 診療収入			(項) 1 外来収入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1社会保険支払基金収入	127,725	116,911	10,814	1現年度分	127,725	現年度分社会保険支払基金収入
2一部負担収入	14,880	14,652	228	1現年度分	14,880	現年度分一部負担収入
計	142,605	131,563	11,042			

(款) 1 診療収入			(項) 2 介護保険収入			
1介護報酬	14,763	14,763	0	1現年度分	14,763	現年度分訪問看護報酬
2一部負担収入	1,639	1,639	0	1現年度分	1,639	現年度分一部負担収入
計	16,402	16,402	0			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1診療所使用料	241	241	0	1診療所使用料	241	企業等集団検診使用料
計	241	241	0			

(款) 5 諸 収 入 (項) 1 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						介護保険主治医意見書作成料 1,090
						医薬材料費売却代 12,356
						予防接種受託料 14,360
						幼児健康診査受託料 150
						小中学生健康診査受託料 325
						諸検査等受託料 300
						診療業務受託料 3,675
						駐車場等施設貸付料 14
計	38,513	38,986	△473			

(款) 6 町 債 (項) 1 町 債

1衛生債	300	8,900	△8,600	1施設整備債	300	医療機器整備事業
計	300	8,900	△8,600			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債				そ の 他	
1一般管理費	153,264	143,891	9,373			75,546	77,718	2 給 料	26,396	○ 職員給与費	50,897
										2 給料	26,396
										一般職給料	26,396
										3 職員手当等	16,161
										4 共 済 費	8,540
										職員通勤手当	840
										職員期末手当	5,920
										職員勤勉手当	3,415
										職員寒冷地手当	295
										8 報 償 費	69,740
										職員退職手当負担金	5,491
										4 共済費	8,540
										9 旅 費	2,101
		職員共済組合負担金	8,540								
		○ 診療所一般経費	93,413								
		3 職員手当等	200								
		職員時間外手当	200								
		7 賃金	10,925								
		臨時事務職員賃金	7,043								
		臨時看護師賃金	3,882								
		8 報償費	69,740								
		嘱託医師報償金	69,740								
		9 旅費	2,101								
		普通旅費	387								
		実費弁償	1,184								
		臨時職員費用弁償	530								
		11 需用費	1,608								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								19 負担金補助 及び交付金	483	消耗品費 520 印刷製本費 150 自動車燃料費 470 備品等修繕料 460 食糧費 8 12 役務費 5,681 郵便料 16 車両検査手数料 63 クリーニング代 174 抗体検査手数料 142 医師賠償保険料 222 麻薬免許申請手数料 20 医師派遣手数料 4,100 職員予防接種料 93 在宅医療連携システム作成料 851 13 委託料 2,198 レントゲン画像システム保守 点検委託料 450 医療廃棄物処理委託料 170 レセプトシステム保守点検委 託料 649 血球計算器保守点検委託料 292 デジタルX線画像診断システ ム保守点検委託料 420

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										電気保安業務委託料 157 消防設備点検委託料 87 自動ドア保守管理委託料 350 清掃業務委託料 1,131 空調機器等維持管理委託料 494 除雪委託料 343 冬囲業務委託料 30 14 使用料及び賃借料 373 テレビ受信料 15 借地料 358 16 原材料費 20 冬囲材料代 20
計	153,264	143,891	9,373			75,546	77,718			

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

1 医 業 費	130,466	132,894	△2,428		300	119,111	11,055	11 需 用 費	33,970	○ 診療所医業費 130,466
										11 需用費 33,970
								13 委 託 料	91,562	消耗品費 350 印刷製本費 60
								14 使用料及び賃借料	4,582	備品等修繕料 200 医薬材料費 33,265
								18 備品購入費	352	被服費 95 13 委託料 91,562

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										臨床検査業務委託料 5,590 三川診療所医療業務委託料 85,972 14 使用料及び賃借料 4,582 酸素供給装置リース料 4,296 持続陽圧呼吸療法装置リース料 286 18 備品購入費 352 図書購入費 52 医療機器購入費 300
2訪問看護費	3,839	4,144	△305			3,839		7 賃 金	1,500	○ 訪問看護ステーション事業 3,839 7 賃金 1,500 臨時事務職員賃金 1,500 9 旅費 92 普通旅費 15 臨時職員費用弁償 77 11 需用費 930 消耗品費 150 自動車燃料費 450 備品等修繕料 280 被服費 50 12 役務費 305 電信料 168
								9 旅 費	92	
								11 需 用 費	930	
								12 役 務 費	305	
								13 委 託 料	878	
								14 使用料及び賃借料	24	
								19 負担金補助及び交付金	71	

(款) 2 医 業 費				(項) 1 医 業 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								27 公 課 費	39	郵便料 7 車両検査手数料 70 自動車賠償責任保険料 55 介護サービス情報公表手数料 5 13 委託料 878 訪問看護システム保守点検委託料 878 14 使用料及び賃借料 24 電話機リース料 24 19 負担金補助及び交付金 71 研修費負担金 30 日本訪問看護振興財団会費 31 新潟県訪問看護ステーション協議会会費 10 27 公課費 39 自動車重量税 39
計	134,305	137,038	△2,733		300	122,950	11,055			

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費						
1元 金	2,150	12,624	△10,474				2,150	23 償還金利子及び割引料	2,150	○ 町債定時償還元金 2,150 23 償還金利子及び割引料 2,150 町債定時償還元金 2,150

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
2利 子	147	206	△59					147	23 償還金利子及び割引料	147	○ 町債定時償還利子 23 償還金利子及び割引料 町債定時償還利子	<u>147</u> 147 147
計	2, 297	12, 830	△10, 533					2, 297				

(款) 4 予 備 費			(項) 1 予 備 費							
1 予 備 費	300	300	0				300			
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8		26,396	16,161	42,557	8,540	51,097	
前 年 度	() 9		30,021	18,898	48,919	9,588	58,507	
比 較	() △ 1		△ 3,625	△ 2,737	△ 6,362	△ 1,048	△ 7,410	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	0	0	840	200				5,920	3,415	295	5,491
	前年度	156	282	1,163	400				6,770	3,498	384	6,245
	比 較	△ 156	△ 282	△ 323	△ 200				△ 850	△ 83	△ 89	△ 754

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,625	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	58	58 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	361	昇給等に伴う増額 361 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,044	異動等に伴う減額 △ 4,044 千円	
職員手当	△ 2,737	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	420	勤勉手当増額 328 千円 通勤手当増額 92 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,157	昇給等に伴う増額 91 千円 異動等に伴う減額 △ 3,048 千円 時間外勤務手当減額 △ 200 千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,958	
	平 均 給 与 月 額 (円)	285,792	
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	277,972	
	平 均 給 与 月 額 (円)	296,500	
	平 均 年 齢 (歳)	39.7	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 25.0	2 級	()	()
	3 級	() 6	() 75.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 8	() 100.0	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 7	() 77.8	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	7	7	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	8	8	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 過 疎 対 策 事 業 債	3,400	12,300	300		12,600
2 合 併 特 例 事 業 債	16,498	3,874		2,150	1,724
合 計	19,898	16,174	300	2,150	14,324

平成27年度

阿賀町簡易水道事業特別会計予算

議案第 17 号

平成27年度 阿賀町簡易水道事業特別会計予算

平成27年度 阿賀町の簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 299, 714千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000千円と定める。

平成27年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		239
	1 負 担 金	239
2 使用料及び手数料		126,019
	1 使 用 料	126,015
	2 手 数 料	4
3 国庫支出金		169,137
	1 国庫補助金	169,137
4 繰 入 金		391,945
	1 一般会計繰入金	391,945
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		33,573
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑 入	33,571
7 町 債		578,800
	1 町 債	578,800
歳 入	合 計	1,299,714

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		73,669
	1 総務管理費	73,669
2 維持管理費		126,877
	1 維持管理費	126,877
3 建設改良費		769,690
	1 建設改良費	769,690
4 公 債 費		328,478
	1 公 債 費	328,478
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,299,714

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
福 取 小 規 模 水 道 施 設 整 備 事 業	千円 42,400	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
中 央 南 部 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	277,700			
栗 瀬 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	22,200			
船 戸 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	44,300			
向 鹿 瀬 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	13,000			
鍵 取 水 道 施 設 整 備 事 業	38,200			
徳 石 飲 料 水 供 給 施 設 整 備 事 業	17,100			
五 十 島 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	31,200			
田 沢 飲 料 水 供 給 施 設 整 備 事 業	36,500			
室 谷 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	5,000			
中 ノ 沢 水 道 施 設 整 備 事 業	47,800			
内 川 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業	3,400			
合 計	578,800			

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	239	47	192
2 使用料及び手数料	126,019	131,866	△5,847
3 国庫支出金	169,137	142,711	26,426
4 繰 入 金	391,945	379,722	12,223
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	33,573	28,560	5,013
7 町 債	578,800	442,400	136,400
歳 入 合 計	1,299,714	1,125,307	174,407

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	73,669	56,574	17,095	0	16,300	3,009	54,360
2 維持管理費	126,877	131,964	△5,087	0	0	90,809	36,068
3 建設改良費	769,690	626,872	142,818	169,137	562,500	16,013	22,040
4 公 債 費	328,478	308,897	19,581	0	0	33,000	295,478
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,299,714	1,125,307	174,407	169,137	578,800	142,831	408,946

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1簡易水道負担金	239	47	192	1現年度分	239	簡易水道加入負担金
計	239	47	192			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1水道使用料	126,015	131,862	△5,847	1現年度分	126,014	簡易水道使用料（津川地区）	5,098
						簡易水道使用料（鹿瀬地区）	28,103
						簡易水道使用料（上川地区）	53,182
						簡易水道使用料（三川地区）	39,631
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分簡易水道使用料	
計	126,015	131,862	△5,847				

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料

1水道手数料	4	4	0	1検査手数料	1	検査手数料	
				2休止手数料	2	休止手数料	1
						滞納繰越分休止手数料	1
				3証明手数料	1	証明手数料	
計	4	4	0				

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1衛生費補助金	169,137	142,711	26,426	1水道施設整備費補助金	169,137	中央南部簡易水道施設整備事業 五十島簡易水道施設整備事業 田沢飲料水供給施設整備事業 徳石飲料水供給施設整備事業	132,923 17,353 10,224 8,637
計	169,137	142,711	26,426				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金				
1一般会計繰入金	391,945	379,722	12,223	1一般会計繰入金	391,945	一般会計繰入金	
計	391,945	379,722	12,223				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金	
計	1	1	0				

(款) 6 諸 収 入 (項) 1 延滞金加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	1	1	0	1延 滞 金	1	延滞金
2加 算 金	1	1	0	1加 算 金	1	加算金
計	2	2	0			

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入

1雑 入	33,571	28,558	5,013	1雑 入	33,571	水道事故復旧費負担金 1 消費税還付金 17,000 スクラップメーター売却代 95 水道水放射能測定費用賠償金 1 水道施設補償料 16,474
計	33,571	28,558	5,013			

(款) 7 町 債 (項) 1 町 債

1簡易水道事業債	578,800	442,400	136,400	1簡易水道事業債	578,800	福取小規模水道施設整備事業 42,400 中央南部簡易水道施設整備事業 277,700 栗瀬簡易水道施設整備事業 22,200 船戸簡易水道施設整備事業 44,300 向鹿瀬簡易水道施設整備事業 13,000 鍵取水道施設整備事業 38,200
----------	---------	---------	---------	----------	---------	---

(款) 7 町 債		(項) 1 町 債				(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						徳石飲料水供給施設整備事業 17, 100
						五十島簡易水道施設整備事業 31, 200
						田沢飲料水供給施設整備事業 36, 500
						室谷簡易水道施設整備事業 5, 000
						中ノ沢水道施設整備事業 47, 800
						内川簡易水道施設整備事業 3, 400
計	578, 800	442, 400	136, 400			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	73,669	56,574	17,095		16,300	3,009	54,360	1 報 酬	154	○ 職員給与費 67,656
								2 給 料	33,131	2 給料 33,131
								3 職員手当等	23,921	一般職給料 33,131
								4 共 済 費	10,904	3 職員手当等 23,621
								9 旅 費	25	職員扶養手当 1,746
								11 需 用 費	754	職員住居手当 324
								12 役 務 費	2,056	職員通勤手当 623
								13 委 託 料	437	職員管理職手当 819
								14 使用料及び賃借料	1,196	職員期末手当 7,989
								19 負担金補助及び交付金	949	職員勤勉手当 4,391
								23 償還金利子及び割引料	60	職員寒冷地手当 555
								27 公 課 費	82	職員児童手当 282
										職員退職手当負担金 6,892
										4 共済費 10,904
		職員共済組合負担金 10,904								
		○ 一般管理費 6,013								
		1 報酬 154								
		簡易水道事業運営協議会委員								
		報酬 154								
		3 職員手当等 300								
		職員時間外手当 300								
		9 旅費 25								
		普通旅費 10								
		委員費用弁償 15								
		11 需用費 754								

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

（表）1 総務費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水道使用料過誤納還付金及び 加算金 60 27 公課費 82 自動車重量税 82
計	73,669	56,574	17,095			16,300	3,009	54,360		

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

1簡易水道維持管理費	126,877	131,964	△5,087			90,809	36,068	11 需 用 費	36,690	○ 津川地区簡易水道施設維持管 理費 11,451
								12 役 務 費	5,495	11 需用費 1,685 消耗品費 100
								13 委 託 料	83,031	電気使用料 1,037 自動車燃料費 50
								14 使用料及び 賃借料	461	施設修繕料 372 備品等修繕料 30
								15 工事請負費	1,200	薬剤代 96 12 役務費 394 電信料 144 維持管理業務緊急対応出動料 250
										13 委託料 9,343 配水池等清掃業務委託料 495 検針委託料 131

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水質検査業務委託料 3,893 簡易水道施設維持管理業務委託料 4,824 14 使用料及び賃借料 29 借地料 29 ○ 鹿瀬地区簡易水道施設維持管理費 40,616 11 需用費 8,831 消耗品費 150 電気使用料 5,500 自動車燃料費 200 施設修繕料 1,700 備品等修繕料 31 薬剤代 1,250 12 役務費 2,521 電信料 2,271 維持管理業務緊急対応出動料 250 13 委託料 29,160 検針委託料 640 配水池等清掃業務委託料 4,925 井戸清掃業務委託料 1,500 簡易水道施設維持管理業務委託料 11,100 放射能検査業務委託料 2,623

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水質検査委託料 7,882 豊実簡易水道滅菌装置改修調 査設計業務 490 14 使用料及び賃借料 104 借地料 104 ○ 上川地区簡易水道施設維持管 理費 35,572 11 需用費 12,564 消耗品費 600 電気使用料 10,300 自動車燃料費 120 施設修繕料 600 備品等修繕料 30 薬剤代 914 12 役務費 2,234 電信料 1,980 浄化槽検査手数料 4 維持管理業務緊急対応出動料 250 13 委託料 20,257 電気保安業務委託料 284 し尿処理浄化槽清掃管理委託 料 35 検針委託料 843 配水池等清掃業務委託料 1,700

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水質検査委託料 5,500 簡易水道施設維持管理業務委託料 11,895 14 使用料及び賃借料 17 国有林野使用料 14 電柱共架料 3 15 工事請負費 500 柏木水道移設工事 500 ○ 三川地区簡易水道施設維持管理費 39,238 11 需用費 13,610 消耗品費 1,700 電気使用料 6,350 自動車燃料費 190 施設修繕料 2,840 備品等修繕料 30 薬剤代 2,500 12 役務費 346 電信料 96 維持管理業務緊急対応出動料 250 13 委託料 24,271 配水池等清掃業務委託料 2,800 簡易水道施設維持管理業務委託料 7,020

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水道台帳作成業務委託料 2,800 検針委託料 1,229 水質検査委託料 7,052 井戸清掃業務委託料 3,370 14 使用料及び賃借料 311 借地料 311 15 工事請負費 700 県道改良補償工事 700
計	126,877	131,964	△5,087			90,809	36,068			

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

1簡易水道施設整備費	769,690	626,872	142,818	169,137	562,500	16,013	22,040	7 賃 金	1,240	○ 中央南部簡易水道施設整備事業 414,985 7 賃金 669 臨時事務職員賃金 669 9 旅費 40 普通旅費 40 11 需用費 1,465 消耗品費 400 自動車燃料費 200 機械器具燃料費 6 備品等修繕料 859 13 委託料 9,720
								9 旅 費	70	
								11 需 用 費	2,773	
								12 役 務 費	1,846	
								13 委 託 料	48,740	
								14 使用料及び賃借料	750	

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水質検査手数料 622 13 委託料 7,500 内川地区簡易水道施設整備工 事測量設計業務委託料 7,500 ○ 船戸簡易水道施設整備事業 55,000 13 委託料 8,000 船戸地区簡易水道施設整備工 事測量設計業務委託料 8,000 15 工事請負費 47,000 船戸地区簡易水道施設整備工 事 47,000 ○ 福取小規模水道施設整備事業 40,000 15 工事請負費 40,000 福取小規模水道施設整備工事 40,000 ○ 向鹿瀬簡易水道施設整備事業 12,500 15 工事請負費 12,300 向鹿瀬簡易水道施設整備工事 12,300 22 補償補てん及び賠償金 200 立木補償料 200

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										○ 日出谷簡易水道施設整備事業 3,622 12 役務費 622 水質検査手数料 622 13 委託料 3,000 変更認可申請書等作成業務委託料 3,000 ○ 室谷簡易水道施設整備事業 5,000 13 委託料 5,000 室谷簡易水道施設整備工事測量設計委託料 5,000 ○ 五十島簡易水道施設整備事業 50,784 7 賃金 253 臨時事務職員賃金 253 9 旅費 10 普通旅費 10 11 需用費 498 消耗品費 100 自動車燃料費 71 機械器具燃料費 2 備品等修繕料 325 13 委託料 1,620

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										五十島簡易水道施設整備工事 委託料 1,620 14 使用料及び賃借料 152 複写機リース料 109 駐車料金及び高速料金 13 製図システムリース料 30 15 工事請負費 46,000 五十島簡易水道施設整備事業 46,000 17 公有財産購入費 2,000 用地買収費 2,000 19 負担金補助及び交付金 51 設計積算システム維持管理負担金 51 22 補償補てん及び賠償金 200 立木補償料 200 ○ 鍵取水道施設整備事業 36,905 12 役務費 301 水質検査手数料 301 15 工事請負費 36,100 鍵取水道施設整備工事 36,100 17 公有財産購入費 504 用地買収費 504 ○ 徳石飲料水供給施設整備事業 25,847

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										7 賃金 144 臨時事務職員賃金 144 9 旅費 10 普通旅費 10 11 需用費 377 消耗品費 150 自動車燃料費 41 機械器具燃料費 1 備品等修繕料 185 13 委託料 4,200 徳石水道施設整備工事測量設 計委託料 4,200 14 使用料及び賃借料 87 複写機リース料 62 駐車料金及び高速料金 8 製図システムリース料 17 15 工事請負費 21,000 徳石水道施設整備工事 21,000 19 負担金補助及び交付金 29 設計積算システム維持管理負 担金 29 ○ 田沢飲料水供給施設整備事業 45,604 7 賃金 174 臨時事務職員賃金 174

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										9 旅費 10 普通旅費 10 11 需用費 433 消耗品費 160 自動車燃料費 49 機械器具燃料費 1 備品等修繕料 223 14 使用料及び賃借料 105 複写機リース料 75 駐車料金及び高速料金 9 製図システムリース料 21 15 工事請負費 44,847 田沢飲料水供給施設整備工事 44,847 19 負担金補助及び交付金 35 設計積算システム維持管理負担金 35 ○ 中ノ沢水道施設整備事業 46,001 12 役務費 301 水質検査手数料 301 13 委託料 9,700 中ノ沢水道施設整備工事測量設計委託料 9,700 15 工事請負費 36,000

(款) 5 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	154					154		154	
	計	8	154					154		154	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	52					52		52	
	計	8	52					52		52	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	102					102		102	
	計	0	102					102		102	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 9		33,131	23,657	56,788	10,904	67,692	
前 年 度	() 7		25,430	17,499	42,929	8,218	51,147	
比 較	() 2		7,701	6,158	13,859	2,686	16,545	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,764	324	623	300			819	7,989	4,391	555	6,892
	前年度	1,020	0	534	300			819	6,070	3,037	429	5,290
	比 較	744	324	89	0			0	1,919	1,354	126	1,602

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,701	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	41	41 千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	471	昇給等に伴う増額 471 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	7,189	異動等に伴う増額 7,189 千円	
職員手当	6,158	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	478	勤勉手当増額 413 千円 通勤手当増額 65 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	5,680	昇給等に伴う増額 499 千円 異動等に伴う増額 5,181 千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,769	
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,231	
	平 均 年 齢 (歳)	42.8	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	302,738	
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,810	
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 22. 2	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 55. 6	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11. 1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11. 1	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 9	() 100. 0	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 28. 6	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 42. 9	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 14. 3	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 14. 3	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 7	() 100. 0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	8	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	6	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ． 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	3,074,117	3,270,614	270,500	97,856	3,443,258
2 辺地対策事業債	67,440	79,752	101,500	6,978	174,274
3 過疎対策事業債	1,435,904	1,571,406	206,800	141,222	1,636,984
4 災害復旧事業債	13,500	12,752		1,502	11,250
合 計	4,590,961	4,934,524	578,800	247,558	5,265,766

平成27年度

阿賀町下水道事業特別会計予算

議案第 18 号

平成 27 年度 阿賀町下水道事業特別会計予算

平成 27 年度 阿賀町の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 000, 126 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成 27 年 3 月 日 阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,664
	1 分 担 金	1,183
	2 負 担 金	481
2 使用料及び手数料		161,764
	1 使 用 料	161,636
	2 手 数 料	128
3 国庫支出金		35,000
	1 国庫補助金	35,000
4 県支出金		23,711
	1 県補助金	23,711
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰 入 金		723,944
	1 一般会計繰入金	723,944
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		28,438
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 貸付金元利収入	4,000
	3 雑 入	24,435

(単位：千円)

款		項	金 額
9 町 債			25,600
	1 町 債		25,600
歳 入		合 計	1,000,126

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		30,490
	1 総務管理費	30,490
2 維持管理費		283,007
	1 維持管理費	283,007
3 建設改良費		95,567
	1 建設改良費	95,567
4 公 債 費		590,062
	1 公 債 費	590,062
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,000,126

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道施設長寿命化整備事業 千円 13,700 七名上地区 農業集落排水施設機能強化対策事業 11,900		普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	25,600			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	1,664	1,844	△180
2 使用料及び手数料	161,764	167,729	△5,965
3 国庫支出金	35,000	8,634	26,366
4 県支出金	23,711	13,806	9,905
5 財産収入	4	4	0
6 繰 入 金	723,944	748,838	△24,894
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	28,438	28,538	△100
9 町 債	25,600	0	25,600
歳 入 合 計	1,000,126	969,394	30,732

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	30,490	21,396	9,094	0	2,400	5,644	22,446
2 維持管理費	283,007	289,168	△6,161	0	0	171,226	111,781
3 建設改良費	95,567	18,964	76,603	45,746	23,200	0	26,621
4 公 債 費	590,062	638,866	△48,804	12,965	0	15,000	562,097
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,000,126	969,394	30,732	58,711	25,600	191,870	723,945

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 分 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者分担金	1,183	1,483	△300	1現年度分	1,180	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 460
						農業集落排水事業受益者分担金 720
				2滞納繰越分	3	滞納繰越分特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 1
						滞納繰越分農業集落排水事業受益者分担金 1
						滞納繰越分個別排水処理事業受益者分担金 1
計	1,183	1,483	△300			

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 2 負 担 金			
1下水道事業受益者負担金	481	361	120	1現年度分	480	公共下水道事業受益者負担金
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金
計	481	361	120			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	161,636	167,426	△5,790	1現年度分	161,631	公共下水道使用料 56,956
						特定環境保全公共下水道使用料（鹿瀬地区） 15,376
						特定環境保全公共下水道使用料（上川地区） 15,782
						特定環境保全公共下水道使用料（三川地区） 17,822
						農業集落排水施設使用料（津川地区） 1,317
						農業集落排水施設使用料（鹿瀬地区） 8,680

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業集落排水施設使用料（上川地区） 11,923
						農業集落排水施設使用料（三川地区） 31,370
						林業集落排水施設使用料 747
						個別排水処理施設使用料 1,658
				2滞納繰越分	5	滞納繰越分公共下水道使用料 1
						滞納繰越分特定環境保全公共下水道使用料 1
						滞納繰越分農業集落排水施設使用料 1
						滞納繰越分林業集落排水施設使用料 1
計	161,636	167,426	△5,790			滞納繰越分個別排水処理施設使用料 1

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料			
1下水道手数料	128	303	△175	1督促手数料	3	下水道事業受益者分担金督促手数料 1
				2登録手数料	125	下水道事業受益者負担金督促手数料 1
						下水道使用料督促手数料 1
						排水設備指定工事店登録手数料
計	128	303	△175			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	35,000	8,634	26,366	1下水道費補助金	35,000	社会資本整備総合交付金
計	35,000	8,634	26,366			

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1農林水産業費補助金	23,711	13,806	9,905	1農業費補助金	23,711	農業集落排水施設整備事業費補助金 10,746 農業集落排水整備事業起債償還補助金 12,965
計	23,711	13,806	9,905			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	4	4	0	1利子及び配当金	4	下水道事業償還基金利子
計	4	4	0			

(款) 6 繰 入 金 (項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	723,944	748,838	△24,894	1一般会計繰入金	723,944	一般会計繰入金
計	723,944	748,838	△24,894			

(款) 7 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金	
計	1	1	0				

(款) 8 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料				
1延滞金	3	3	0	1延滞金	3	下水道事業受益者分担金延滞金	1
						下水道事業受益者負担金延滞金	1
						下水道使用料延滞金	1
計	3	3	0				

(款) 8 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入				
1貸付金元利収入	4,000	4,000	0	1排水設備等設備 資金貸付金元利 収入	4,000	排水設備等設備資金貸付金元利収入	
計	4,000	4,000	0				

(款) 8 諸 収 入 (項) 3 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	24,435	24,535	△100	1雑 入	24,435	下水道管移設補償料
計	24,435	24,535	△100			

(款) 9 町 債 (項) 1 町 債

1下水道事業債	25,600	0	25,600	1下水道事業債	25,600	公共下水道施設長寿命化整備事業 13,700 七名上地区農業集落排水施設機能強化対策事業 11,900
計	25,600	0	25,600			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	30,486	21,392	9,094		2,400	5,640	22,446	1 報 酬	52	○ 職員給与費	14,053
								2 給 料	6,784	2 給料	6,784
										一般職給料	6,784
										3 職員手当等	5,162
								4 共 済 費	2,207	職員住居手当	294
										職員通勤手当	190
										職員期末手当	1,586
								9 旅 費	28	職員勤勉手当	886
										職員寒冷地手当	140
										職員児童手当	321
								11 需 用 費	580	職員退職手当負担金	1,411
										4 共済費	2,207
										職員共済組合負担金	2,207
								13 委 託 料	328	○ 一般管理費	16,433
14 使用料及び 賃借料	880	1 報酬	52								
		下水道事業運営協議会委員報酬	52								
		3 職員手当等	100								
19 負担金補助 及び交付金	129	職員時間外手当	100								
		9 旅費	28								
		普通旅費	20								
21 貸 付 金	4,000	委員費用弁償	8								
		23 償還金利子 及び割引料	300	11 需用費	580						

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
								27 公 課 費	10,007	消耗品費 180 印刷製本費 200 自動車燃料費 120 備品等修繕料 80 12 役務費 29 車両検査手数料 11 自動車賠償責任保険料 18 13 委託料 328 企業会計料金システム保守点 検委託料 198 下水道受益者負担金システム 保守点検委託料 130 14 使用料及び賃借料 880 駐車料金及び高速料金 10 下水道料金システムリース料 870 19 負担金補助及び交付金 129 全国町村下水道推進協議会県 支部会費 20 日本下水道協会本部会費 61 新潟県下水道協会会費 4 中部地方下水道協会会費 14 新潟県農業集落排水協議会会 費 30 21 貸付金 4,000

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								16 原材料費	80	電信料 990 建物等災害共済保険料 497 13 委託料 35,034 警備委託料 306 電気保安業務委託料 239 消防設備点検委託料 126 水質検査委託料 1,101 下水道施設維持管理業務委託料 32,876 浄化センター場内公園点検整備委託料 386 15 工事請負費 3,280 公共樹設置工事 3,280 16 原材料費 80 公共樹蓋代 80
2特定環境保全公共下水道維持管理費	128,039	132,661	△4,622			73,875	54,164	11 需用費	37,332	○ 鹿瀬地区特定環境保全公共下水道維持管理費 28,705 11 需用費 13,567 電気使用料 6,000 上下水道使用料 38 ガス使用料 29 施設修繕料 7,500 12 役務費 933 電信料 676 建物等災害共済保険料 257
								12 役 務 費	2,165	
								13 委 託 料	56,975	
								14 使用料及び賃借料	7	
								15 工事請負費	31,560	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										13 委託料 13, 879 警備委託料 174 電気保安業務委託料 202 消防設備点検委託料 86 水質検査委託料 1, 101 下水道施設維持管理業務委託料 12, 260 防虫剤散布委託料 56 14 使用料及び賃借料 6 借地料 6 15 工事請負費 320 公共樹設置工事 320 ○ 上川地区特定環境保全公共下 水道維持管理費 25, 160 11 需用費 10, 865 電気使用料 4, 300 上下水道使用料 37 ガス使用料 28 施設修繕料 6, 500 12 役務費 402 電信料 250 建物等災害共済保険料 152 13 委託料 13, 213 警備委託料 150 電気保安業務委託料 148

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										消防設備点検委託料 48 水質検査委託料 1,101 下水道施設維持管理業務委託料 11,485 運転監視情報処理装置点検業務委託料 281 15 工事請負費 680 公共樹設置工事 680 ○ 三川地区特定環境保全公共下水道維持管理費 74,174 11 需用費 12,900 電気使用料 6,800 上下水道使用料 68 ガス使用料 32 施設修繕料 6,000 12 役務費 830 電信料 478 建物等災害共済保険料 352 13 委託料 29,883 警備委託料 150 電気保安業務委託料 324 消防設備点検委託料 88 下水道施設維持管理業務委託料 19,800 検針委託料 18

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										水質検査委託料 1,943 下水道管移設工事実施設計業務委託料 7,560 14 使用料及び賃借料 1 借地料 1 15 工事請負費 30,560 公共枿設置工事 320 下水道管移設工事 30,240
3農業集落排水施設維持管理費	92,673	91,519	1,154			54,010	38,663	11 需 用 費	40,733	○ 津川地区農業集落排水施設維持管理費 3,784 11 需用費 1,032 電気使用料 800 上下水道使用料 32 施設修繕料 200 12 役務費 129 電信料 98 建物等災害共済保険料 31 13 委託料 2,623 農業集落排水施設維持管理業務委託料 2,506 水質検査委託料 117 ○ 鹿瀬地区農業集落排水施設維持管理費 28,097 11 需用費 15,556 電気使用料 5,500
								12 役 務 費	2,771	
								13 委 託 料	47,824	
								14 使用料及び賃借料	25	
								15 工事請負費	1,320	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										上下水道使用料 56 施設修繕料 10,000 12 役務費 943 電信料 811 建物等災害共済保険料 132 13 委託料 11,598 警備委託料 335 電気保安業務委託料 183 農業集落排水施設維持管理業 務委託料 10,908 水質検査委託料 172 ○ 上川地区農業集落排水施設維 持管理費 23,314 11 需用費 11,451 電気使用料 4,800 上下水道使用料 151 施設修繕料 6,500 12 役務費 540 電信料 365 建物等災害共済保険料 175 13 委託料 10,643 農業集落排水施設維持管理業 務委託料 10,228 水質検査委託料 415 15 工事請負費 680

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債 そ の 他				
										公共樹設置工事 680 ○ 三川地区農業集落排水施設維持管理費 37,478 11 需用費 12,694 電気使用料 11,000 上下水道使用料 194 施設修繕料 1,500 12 役務費 1,159 電信料 774 建物等災害共済保険料 385 13 委託料 22,960 農業集落排水施設維持管理業務委託料 22,162 検針委託料 92 水質検査委託料 706 14 使用料及び賃借料 25 借地料 25 15 工事請負費 640 公共樹設置工事 640
4林業集落排水施設維持管理費	2,434	2,603	△169			747	1,687	11 需用費	620	○ 上川地区林業集落排水施設維持管理費 2,434 11 需用費 620 電気使用料 300 上下水道使用料 20 施設修繕料 300
								12 役 務 費	120	
								13 委 託 料	1,694	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										12 役務費 120 電信料 38 建物等災害共済保険料 82 13 委託料 1,694 林業集落排水施設維持管理業 務委託料 1,577 水質検査委託料 117
5個別排水処理施設維持管理費	3,863	3,830	33			1,658	2,205	11 需 用 費 550	○ 鹿瀬地区個別排水処理施設維持管理費 3,863	
								13 委 託 料 3,313	11 需用費 550 電気使用料 450 施設修繕料 100 13 委託料 3,313 個別排水処理施設維持管理委託料 3,035 水質検査委託料 278	
計	283,007	289,168	△6,161			171,226	111,781			

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

1公共下水道整備費	28,020	17,270	10,750	12,500	12,500		3,020	9 旅 費	10	○ 公共下水道施設長寿命化対策事業 <u>28,020</u> 9 旅費 10 普通旅費 10
								11 需用費	10	

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13 委 託 料	8,000	11 需用費 10 消耗品費 10
								15 工事請負費	20,000	13 委託料 8,000 公共下水道全体計画更新業務委託料 3,000 長寿命化対策事業改築更新設計業務委託料 5,000 15 工事請負費 20,000 長寿命化工事 20,000
2特定環境保全公共下水道整備費	45,020	0	45,020	22,500		22,520	9 旅 費	10	○ 特定環境保全公共下水道施設 長寿命化対策事業 45,020	
							11 需 用 費	10	9 旅費 10 普通旅費 10	
							13 委 託 料	45,000	11 需用費 10 消耗品費 10 13 委託料 45,000 長寿命化対策策定委託料 30,000 再構築・規模適正化基本設計業務委託料 15,000	
3農業集落排水施設整備費	22,527	1,694	20,833	10,746	10,700	1,081	9 旅 費	15	○ 七名上地区農業集落排水施設 機能強化対策事業 21,512	
							11 需 用 費	20	9 旅費 10 普通旅費 10	

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								13 委 託 料	1,000	11 需用費 10 消耗品費 10
								15 工事請負費	21,492	15 工事請負費 21,492 七名上農業集落排水施設機能強化対策工事 21,492 ○ 吉津地区農業集落排水施設機能強化対策事業 1,015 9 旅費 5 普通旅費 5 11 需用費 10 消耗品費 10 13 委託料 1,000 農業集落排水施設機能強化対策事業採択申請書作成業務委託料 1,000
計	95,567	18,964	76,603	45,746	23,200		26,621			

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	460,965	499,608	△38,643	12,965			448,000	23 償還金利子及び割引料	460,965	○ 町債償還元金 460,965 23 償還金利子及び割引料 460,965 町債定時償還元金 460,965
------	---------	---------	---------	--------	--	--	---------	---------------	---------	---

(款) 4 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2利 子	129, 097	139, 258	△10, 161			15, 000	114, 097	23 償還金利子 及び割引料	129, 097	○ 町債定時償還利子 128, 767 23 償還金利子及び割引料 128, 767 町債定時償還利子 128, 767 ○ 一時借入金利子償還費 330 23 償還金利子及び割引料 330 一時借入金償還利子 330
計	590, 062	638, 866	△48, 804	12, 965		15, 000	562, 097			

(款) 5 予 備 費			(項) 1 予 備 費							
1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	52					52		52	
	計	8	52					52		52	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	52					52		52	
	計	8	52					52		52	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,784	4,841	11,625	2,207	13,832	
前 年 度	() 2		6,620	4,634	11,254	2,096	13,350	
比 較	() 0		164	207	371	111	482	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	234	294	190	100				1,586	886	140	1,411
	前年度	234	294	165	100				1,547	777	140	1,377
	比 較	0	0	25	0				39	109	0	34

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	164	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	164	昇給等に伴う増額 164 千円	
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	207	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	109	勤勉手当増額 84 千円 通勤手当増額 25 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	98	昇給等に伴う増額 98 千円	

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,667	
	平 均 給 与 月 額 (円)	316,750	
	平 均 年 齢 (歳)	37.5	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,833	
	平 均 給 与 月 額 (円)	308,875	
	平 均 年 齢 (歳)	36.5	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	6,023,063	5,668,714	12,900	363,748	5,317,866
(1) 公共下水道事業	1,663,389	1,561,105	6,900	105,094	1,462,911
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,767,146	1,659,143		110,577	1,548,566
(3) 農業集落排水事業	2,536,735	2,395,457	6,000	145,233	2,256,224
(4) 林業集落排水事業	12,412	11,576		861	10,715
(5) 個別排水処理事業	43,381	41,433		1,983	39,450
2 辺地対策事業債	7,135	418		208	210
(1) 農業集落排水事業	7,135	418		208	210
3 過疎対策事業債	391,575	256,222	12,700	92,946	175,976
(1) 公共下水道事業	183,916	129,900	6,800	44,042	92,658
(2) 特定環境保全公共下水道事業	29,820	9,736		6,561	3,175
(3) 農業集落排水事業	173,910	113,258	5,900	41,734	77,424
(4) 個別排水処理事業	3,929	3,328		609	2,719
4 災害復旧事業債	34,164	30,975		4,063	26,912
(1) 公共下水道	155				
(2) 特定環境保全公共下水道	233				
(3) 農業集落排水施設	33,776	30,975		4,063	26,912
合 計	6,455,937	5,956,329	25,600	460,965	5,520,964

平成27年度

阿賀町営スキー場事業特別会計予算

議案第 19 号

平成27年度 阿賀町営スキー場事業特別会計予算

平成27年度度 阿賀町の町営スキー場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 85,571千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成27年 3 月 10 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3 月 日 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		39,050
	1 使 用 料	39,050
2 繰 入 金		46,301
	1 一般会計繰入金	46,301
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		219
	1 雑 入	219
× 町 債		0
	× 町 債	0
歳 入	合 計	85,571

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		12,397
	1 総務管理費	12,397
2 維持運営費		72,258
	1 維持運営費	72,258
3 公 債 費		916
	1 公 債 費	916
歳 出	合 計	85,571

町営スキー場事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	39,050	40,290	△1,240
2 繰 入 金	46,301	39,155	7,146
3 繰 越 金	1	1	0
4 諸 収 入	219	189	30
× 町 債	0	31,800	△31,800
歳 入 合 計	85,571	111,435	△25,864

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	12,397	12,615	△218	0	0	0	12,397
2 維持運営費	72,258	98,791	△26,533	0	0	39,269	32,989
3 公 債 費	916	29	887	0	0	0	916
歳 出 合 計	85,571	111,435	△25,864	0	0	39,269	46,302

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	39,050	40,290	△1,240	1スキー場使用料	39,050	リフト使用料 38,750 食堂使用料 300
計	39,050	40,290	△1,240			

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	46,301	39,155	7,146	1一般会計繰入金	46,301	一般会計繰入金
計	46,301	39,155	7,146			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸 収 入			(項) 1 雑 入			
1雑 入	219	189	30	1雑 入	219	ホルダー売上料 150 コインロッカー使用料 20 スキー場施設貸付料 49
計	219	189	30			

(款) × 町 債		(項) × 町 債			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
×商 工 債	0	31,800	△31,800			
計	0	31,800	△31,800			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1一般管理費	12,397	12,615	△218				12,397	2 給 料	4,027	○ 職員給与費	8,045		
										2 給料	4,027		
										3 職員手当等	3,130	一般職給料	4,027
										3 職員手当等	2,680		
										4 共 済 費	1,338	職員扶養手当	216
												職員通勤手当	24
										11 需 用 費	450	職員期末手当	963
												職員勤勉手当	529
										12 役 務 費	104	職員寒冷地手当	89
												職員児童手当	21
				職員退職手当負担金	838								
				4 共済費	1,338	職員共済組合負担金	1,338						
				19 負担金補助及び交付金	554	○ 一般管理費	4,352						
				27 公 課 費	1,012	3 職員手当等	450						
						職員時間外手当	450						
						11 需用費	450						
						消耗品費	130						
						自動車燃料費	90						
						備品等修繕料	230						
						12 役務費	104						
						運搬料	24						
						車両検査手数料	23						
						自動車賠償責任保険料	57						
						14 使用料及び賃借料	1,782						

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										複写機リース料 23 借地料 1,759 19 負担金補助及び交付金 554 北陸信越索道協会負担金 197 索道協会上越地区部会負担金 100 スキー観光産業振興協議会負担金 10 新潟県スキー連盟賛助会費 5 職員研修負担金 54 にいがたスキー１００年委員会負担金 88 新潟県下越スキー観光連絡協議会負担金 100 27 公課費 1,012 自動車重量税 12 消費税 1,000
計	12,397	12,615	△218				12,397			

(款) 2 維持運営費			(項) 1 維持運営費							
1スキー場維持運営費	72,258	98,791	△26,533			39,269	32,989	7 賃 金	26,191	○ スキー場施設管理費 33,310 7 賃金 904

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								8 報 償 費	268	草刈作業員賃金 106 施設等管理員賃金 798
								9 旅 費	1,083	11 需用費 15,165 消耗品費 80
								11 需 用 費	25,275	電気使用料 5,500 上下水道使用料 220
								12 役 務 費	2,050	ガス使用料 340 施設修繕料 9,000
								13 委 託 料	6,342	薬剤代 25 12 役務費 951
								14 使用料及び賃借料	299	電信料 100 廃油処理手数料 4
								15 工事請負費	10,000	水質検査手数料 838 浄化槽検査手数料 9
								16 原材料費	250	13 委託料 6,018 警備委託料 396
								19 負担金補助及び交付金	500	電気保安業務委託料 168 消防設備点検委託料 59 し尿処理浄化槽清掃管理委託料 60 除草刈払委託料 2,100 飲料水滅菌器点検調整委託料 39 リフト点検検査委託料 2,235 貯水槽清掃業務委託料 961

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										14 使用料及び賃借料 22 テレビ受信料 20 電柱共架料 2 15 工事請負費 10,000 スキー場施設修繕工事 10,000 16 原材料費 250 施設修繕材料代 250 ○ スキー場運営費 <u>38,948</u> 7 賃金 25,287 スキー場従業員賃金 25,287 8 報償費 268 スキー場パトロール謝礼金 248 催物協力謝礼金 20 9 旅費 1,083 臨時職員費用弁償 1,083 11 需用費 10,110 消耗品費 900 印刷製本費 700 施設燃料費 500 自動車燃料費 2,900 備品等修繕料 5,100 食糧費 10 12 役務費 1,099 クリーニング代 98 宣伝広告料 200

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										免税軽油使用者証更新手数料 1 損害賠償責任保険料 800 13 委託料 324 イベント運営委託料 324 14 使用料及び賃借料 277 有線放送使用料 35 無線機リース料 242 19 負担金補助及び交付金 500 平日パック負担金 500
計	72,258	98,791	△26,533			39,269	32,989			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	888	0	888				888	23 償還金利子及び割引料	888	○ 町債定時償還元金 888 23 償還金利子及び割引料 888 町債定時償還元金 888
2利 子	28	29	△1				28	23 償還金利子及び割引料	28	○ 町債定時償還利子 28 23 償還金利子及び割引料 28 町債定時償還利子 28
計	916	29	887				916			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		4,027	3,109	7,136	1,338	8,474	
前 年 度	() 1		3,970	2,948	6,918	1,293	8,211	
比 較	() 0		57	161	218	45	263	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	216		24	450				963	529	89	838
	前年度	156		24	450				935	468	89	826
	比 較	60		0	0				28	61	0	12

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	57	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	57	昇給等に伴う増額	57 千円
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	161	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	50	勤勉手当増額	50 千円
		そ の 他 の 増 減 分	111	昇給等に伴う増額	111 千円

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成27年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,583	
	平 均 給 与 月 額 (円)	393,083	
	平 均 年 齢 (歳)	50.0	
平成26年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	330,833	
	平 均 給 与 月 額 (円)	383,333	
	平 均 年 齢 (歳)	49.0	

イ. 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	142,100		142,100	
大 学 卒	174,200		174,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
平成 2 6 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務
行政職(二)	技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務及び相当困難な業務を行う技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務及び困難な業務を行う技能労務職員で特に町長が認める職務	特に高度の技能又は長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務	4級の項に掲げるものの職務で特に町長が認める職務	

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月
前 年 度	() 1. 900	() 2. 050	() 3. 950	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 35月
国 の 制 度	() 1. 975	() 2. 125	() 4. 100	有	期末手当 2. 60月 勤勉手当 1. 50月

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成27年4月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		
国の制度 (支給率等)	平成25年1月1日～平成25年9月30日	28. 7875	38. 955	55. 86	55. 86	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	
	平成25年10月1日～平成26年6月30日	27. 025	36. 57	52. 44	52. 44		
	平成26年7月1日以降	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59		

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 災 害 復 旧 事 業 債	7,200	7,200		888	6,312
合 計	7,200	7,200		888	6,312

平成27年度

阿賀町水道事業会計予算

平成27年度 阿賀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	2,170 件
年間給水量	700,849 m ³
1日平均給水量	1,920 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	144,996 千円
第1項 営業収益	114,360 千円
第2項 営業外収益	30,631 千円
第3項 特別利益	5 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	185,384 千円
第1項 営業費用	160,347 千円
第2項 営業外費用	24,734 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67, 610千円は当年度消費税資本的収支調整額810千円、過年度損益勘定留保資金66, 800千円で補てんするものとする。)。

(単位:千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	10,900
第1項 企 業 債	10,900

(単位:千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資 本 的 支 出	78,510
第1項 建設改良費	11,102
第2項 企業債償還金	58,589
第3項 長期借入金償還金	8,519
第4項 予 備 費	300

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業 更新整備事業	10,900	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年5. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合には、その 債権者と協定するものによる。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,413 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,917千円と定める。

平成27年 3月10日

提 出

阿 賀 町 長 神 田 敏 郎

平成27年 3月 日

阿賀町議会議長 斎 藤 秀 雄

平成 27年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			144,996	
	1 営業収益		114,360	
		1 給水収益	114,268	
		2 その他営業収益	92	
	2 営業外収益		30,631	
		1 加入金	47	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	5,183	
		4 長期前受金戻入	25,376	
		5 雑収益	23	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			185,384	
	1 営業費用		160,347	
		1 原水及び浄水費	34,734	
		2 配水及び給水費	15,923	
		3 総係費	11,343	
		4 減価償却費	98,172	
		5 資産減耗費	174	
		6 その他営業費	1	
	2 営業外費用		24,734	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,336	
		2 雑支出	398	
		3 消費税等	4,000	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的收入および支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			10,900	
	1 企業債		10,900	
		1 企業債	10,900	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			78,510	
	1 建設改良費		11,102	
		1 拡張工事費	10,939	
		2 営業設備費	163	
	2 企業債償還金		58,589	
		1 企業債償還金	58,589	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

平成 27年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入 (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		144,996	149,848	△ 4,852			
1 営業収益		114,360	119,130	△ 4,770			
	1 給水収益	114,268	119,038	△ 4,770			
					水道使用料	114,268	水道使用料 114,268
	2 その他営業 収益	92	92	0			
					手数料	92	給水装置工事事業者指定手数料 1 休止等手数料 30 督促等手数料 60 証明手数料 1
2 営業外収益		30,631	30,713	△ 82			
	1 加入金	47	47	0			
					加入金	47	加入金 47
	2 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助 金	5,183	5,163	20			
					他会計補助 金	5,183	上ノ山・西分 4,200 消火栓分 983
	4 長期前受金 戻入	25,376	25,376	0			
					長期前受金 戻入	25,376	工事負担金戻入 6,868 受贈財産評価額戻入 359 国庫補助金戻入 18,149
	5 雑収益	23	125	△ 102			
					雑収益	23	スクラップメーター売却 22 雑収益 1

収 入					(単位:千円)		
款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売 却益	1	1	0			
					固定資産売 却益	1	有形固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別 利益	3	3	0			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	1	長期前受金減損損失 1
					貸倒引当金 戻入	1	未収金貸倒引当金戻入 1
					修繕引当金 戻入	1	修繕引当金戻入 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		185,384	222,903	△ 37,519			
1 営業費用		160,347	195,539	△ 35,192			
	1 原水及び浄水費	34,734	60,975	△ 26,241			
					備消品費	10	備消品費 10
					通信運搬費	65	城山浄水場電話使用料 65
					委託料	9,503	城山浄水場電気工作物保安点検委託料 284 城山浄水場警備委託料 150 城山浄水場消防設備保安点検委託料 44 城山浄水場浄化槽清掃維持管理業務委託料 35 城山浄水場運転管理業務委託料 3,240 城山浄水場維持管理業務委託料 4,670 城山浄水場浄水機器点検診断業務委託料 1,080
					手数料	4	城山浄水場浄化槽検査料 4
					修繕費	3,359	浄水施設修理費 3,359
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額 1
					特別修繕引当金繰入額	12,718	特別修繕引当金繰入額 12,718
					動力費	7,559	城山浄水場電力料 7,445 清川配水池電力料 41 津川温泉滅菌室電気料 5 柳新田滅菌室電気料 10 発電機燃料費 58
					薬品費	1,315	薬品費 1,315
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200
	2 配水及び給水費	15,923	21,550	△ 5,627			
					法定福利費	14	委託検針員傷害責任保険料 5 委託検針員賠償責任保険料 9

支出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					備消品費	10	備消品費	10
					通信運搬費	428	NTT回線使用料	428
					委託料	5,656	水質検査業務委託料	1,167
							メーター検針委託料	1,934
							水道施設台帳作成業務委託料	2,160
							配水池清掃業務委託料	303
							西ポンプ場電気工作物保安点検委託料	92
							修繕費	5,781
					止水栓取付修繕費	778		
					期間満了メーター器取替	3,003		
					修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1
					特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1
					動力費	1,868	西操作棟電力料	198
							芦沢ポンプ場電力料	760
							天満加圧ポンプ場電力料	523
							野村増圧ポンプ場電力料	40
							広沢増圧ポンプ場電力料	347
					メーター費	2,164	期間満了メーター器	2,164
	3 総係費	11,343	10,936	407				
給料					3,356	一般職給料	3,356	
手当					2,149	通勤手当	86	
						時間外勤務手当	500	
						期末手当	521	
						勤勉手当	307	
						寒冷地手当	37	
	職員退職手当負担金	698						

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賞与引当金繰入額	393	賞与引当金繰入額 393
					法定福利費	1,017	職員共済組合負担金 1,017
					法定福利費引当金繰入額	66	法定福利費引当金繰入額 66
					旅費	61	普通旅費 24 水道事業運営協議会委員費用弁償 37
					報償金	384	水道事業運営協議会委員報償金 384
					備用品費	50	備用品費 50
					燃料費	29	自動車ガソリン代 29
					印刷製本費	193	納入通知書印刷代 193
					通信運搬費	511	電話料 36 郵便料 475
					委託料	551	水道料金システム機器保守点検委託料 551
					手数料	326	車両検査手数料 38 車両代行手数料 9 電信振替手数料 21 水道使用料等口座引落取扱手数料 258
					賃借料	1,647	水道料金システムリース料 1,633 高速料金 14
					修繕費	163	車両修繕費 163
					食糧費	8	水道事業運営協議会食糧費 8
					会費負担金	120	日本水道協会会費 44 日本水道協会県支部会費 26 信濃川・阿賀野川両水系水質協議会会費 10 諸会議負担金 40
					保険料	277	自動車損害共済保険料 29

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							自動車賠償責任保険料 18
							水道賠償保険料 41
							建物共済保険料 189
					公課費	41	自動車重量税 7
					貸倒引当金 繰入額	1	印紙購入費 34
							貸倒引当金繰入額 1
	4 減価償却費	98,172	101,797	△ 3,525			
					有形固定資 産減価償却 費	97,856	建物 9,411
							構築物 34,977
							機械及び装置 53,468
					無形固定資 産減価償却 費	316	借地権 176
							水利権 140
	5 資産減耗費	174	280	△ 106			
					固定資産除 却費	173	固定資産除却費 173
					たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	6 その他営業 費	1	1	0			
					材料売却原 価	1	貯蔵品売却原価 1
2 営業外費用		24,734	26,639	△ 1,905			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	20,336	21,691	△ 1,355			
					企業債利息	19,115	企業債利息 19,115
					借入金利息	1,221	一時借入金利息 67
							長期借入金利息 1,154
	2 雑支出	398	448	△ 50			
					雑支出	398	水道料還付金 398

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 消費税等	4,000	4,500	△ 500			
					消費税等	4,000	消費税及び地方消費税 4,000
3 特別損失		3	425	△ 422			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 減損損失	1	1	0			
					減損損失	1	減損損失 1
	3 過年度損益修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	4 その他特別損失	0	422	△ 422			
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		10,900	6,400	4,500			
1 企業債		10,900	6,400	4,500			
	1 企業債	10,900	6,400	4,500			
					建設改良に 要する企業 債	10,900	建設改良に要する企業債 10,900

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		78,510	71,430	7,080			
1 建設改良費		11,102	6,644	4,458			
	1 拡張工事費	10,939	6,437	4,502			
					工事請負費	10,939	配水管整備工事 8,703 動力計装盤更新工事 2,236
	2 営業設備費	163	207	△ 44			
					量水器購入費	27	新設メーター費 27
					借地料	136	借地料 136
2 企業債償還金		58,589	64,486	△ 5,897			
	1 企業債償還金	58,589	64,486	△ 5,897			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	58,589	建設企業債償還元金 58,589
3 長期借入金償還金		8,519	0	8,519			
	1 長期借入金償還金	8,519	0	8,519			
					建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)		3,356		2,914	6,270	1,143	7,413
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		3,356		2,914	6,270	1,143	7,413
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)		3,270		2,789	6,059	1,093	7,152
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		3,270		2,789	6,059	1,093	7,152
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		86		125	211	50	261
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(0)		86		125	211	50	261

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度			86		500		1,004	589	37	698
	前 年 度			78		500		978	515	37	681
	比 較			8		0		26	74	0	17

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	86	昇 給 に 伴 う 増 加 分	86	昇給に伴うもの 86	
手 当	125	昇 給 に 伴 う 増 加 分	76	昇給に伴うもの 76	
		制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	49	制度改正に伴うもの 49	

3 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)
平 成 27 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	279,666
	平 均 給 与 月 額 (円)	289,917
	平 均 年 齢 (歳)	37.0
平 成 26 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	272,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	282,083
	平 均 年 齢 (歳)	36.0

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (一) (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 27 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100
平 成 26 年 4 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職 (一)	主事又は技師の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務 係長の職務	課長補佐の職務 主要な業務を行う係長等の職務	課長の職務 主要な業務を行う課長補佐等の職務	主要な業務を行う課長の職務

(エ) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100%	100%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100%	100%

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.50月
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.35月
一 般 会 計 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	期末手当 2.60月 勤勉手当 1.50月

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27.025	36.57	52.44	52.44		
	平成27年4月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支 給 率)	平成25年4月1日～平成26年3月31日	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職者特例措置 (2%～35%加算)	
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	27.025	36.57	52.44	52.44		
	平成27年4月1日以降	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(キ)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 27年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 40,657,773
減価償却費	98,172,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,046,897
長期前払消費税の増減額(△は増加)	
長期前受金戻入額	△ 25,376,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	20,336,000
固定資産除却費	173,000
固定資産売却損益(△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,100
未払金の増減額(△は減少)	2,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	806,073
前払金の増減額(△は増加)	
前受金の増減額(△は減少)	
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	51,316,718
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 20,336,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,981,718
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,290,900
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,290,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借り入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,589,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519,000
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,208,000
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 35,517,182
資金期首残高	166,051,499
資金期末残高	130,534,317

平成 26 年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	110,127	
(2) その他営業収益	867	110,994

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	26,242	
(2) 配水及び給水費	15,218	
(3) 総係費	10,425	
(4) 減価償却費	101,797	
(5) 資産減耗費	279	
(6) その他営業費用		153,961

営業損失

42,967

3 営業外収益

(1) 加入金	220	
(2) 受取利息及び配当金	0	
(3) 他会計補助金	5,163	
(4) 長期前受金戻入	25,376	
(5) 雑収益	115	30,874

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,558		
(2) 雑支出	<u>278</u>	<u>21,836</u>	<u>9,039</u>
経常損失			33,928
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>73,872</u>	<u>73,872</u>	<u>△73,872</u>
当年度純損失			107,801
前年度繰越欠損金			<u>188,432</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>111,178</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>185,055</u></u>

平成 26年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平 成 27 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		10,067	
ロ 建 物	431,132		
減価償却累計額	<u>△83,841</u>	347,292	
ハ 構 築 物	1,664,573		
減価償却累計額	<u>△827,326</u>	837,248	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,012,579		
減価償却累計額	<u>△472,118</u>	540,461	
ホ 車 両 運 搬 具	150		
減価償却累計額		150	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
有形固定資産合計			1,736,367

(2)無形固定資産

イ 水 利 権		980	
ロ 借 地 権		215	
ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
無形固定資産合計			<u>1,519</u>

固 定 資 産 合 計 1,737,886

2 流 動 資 産

(1)現金預金

166,051

(2)未収金

10,719

(3)貯蔵品

2,096

流 動 資 産 合 計

178,866

資 産 合 計

1,916,752

負債の部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	818,832		
企業債合計		818,832	
(2)他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	221,481		
企業債合計		221,481	
(3)引当金		57,884	
固 定 負 債 合 計			1,098,197
4 流 動 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	58,588		
企業債合計		58,588	
(2)他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	8,519		
企業債合計		8,519	
(3)未払金		5,724	
(4)引当金		15,225	
(7)預り金		23,250	
流 動 負 債 合 計			111,306
5 繰 延 収 益			
長期前受金		711,889	
収益化累計額		△261,211	
繰延収益合計			450,678
負 債 合 計			1,660,181

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金			432,683
7 剰 余 金			
(1)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	8,942		
利 益 剰 余 金 合 計		8,942	
(3)欠損金			
イ 未処理欠損金	77,254		
ロ 当年度純損失	107,801		
欠 損 金 合 計		185,055	
剰 余 金 合 計			△176,113
資 本 合 計			256,570
負 債 資 本 合 計			1,916,752

平成 27年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(平 成 28 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位:千円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		10,067	
ロ 建 物	431,132		
減価償却累計額	<u>△93,244</u>	337,888	
ハ 構 築 物	1,672,227		
減価償却累計額	<u>△862,068</u>	810,159	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,013,317		
減価償却累計額	<u>△524,238</u>	489,080	
ホ 車 両 運 搬 具	150		
減価償却累計額	<u> </u>	150	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
有形固定資産合計			1,648,492
 (2)無形固定資産			
イ 水 利 権		840	
ロ 借 地 権		175	
ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
無形固定資産合計			<u>1,339</u>
固 定 資 産 合 計			1,649,831
 2 流 動 資 産			
(1)現金預金		130,534	
(2)未収金		10,810	
(3)貯蔵品		1,290	
流 動 資 産 合 計			<u>142,634</u>
資 産 合 計			<u><u>1,792,465</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,980		
企業債合計		769,980	
(2)他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	212,963		
企業債合計		212,963	
(3)引当金		43,582	
固 定 負 債 合 計			1,026,524
4 流 動 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,752		
企業債合計		59,752	
(2)他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,518		
企業債合計		8,518	
(3)未払金		5,726	
(4)引当金		27,480	
(7)預り金		23,250	
流 動 負 債 合 計			124,726
5 繰 延 収 益			
長期前受金		711,889	
収益化累計額		△286,587	
繰延収益合計			425,302
負 債 合 計			1,576,553

資本の部

(単位:千円)

6 資 本 金			432,683
7 剰 余 金			
(1)利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	8,942		
利 益 剰 余 金 合 計		8,942	
(3)欠損金			
イ 未処理欠損金	185,055		
ロ 当年度純損失	40,658		
欠 損 金 合 計		225,712	
剰 余 金 合 計			△216,771
資 本 合 計			215,912
負 債 資 本 合 計			1,792,465

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として1,198千円を支給することとなったため、賞与引当金370千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として202千円を支給することとなったため、法定福利費引当金66千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。